

平成 **29** 年度



＜安土駅橋上駅舎・自由通路供用開始＞

近江八幡市 決算の概要

滋賀県近江八幡市 平成 30 年 10 月

【概要】平成 29 年度決算について

普通会計 歳入〈収入〉	-----	1
普通会計 歳出〈支出〉	-----	2
はちまん家の家計簿	-----	4
普通会計 市債残高・積立金残高	-----	5
平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率などの状況	-----	6

1. 平成 29 年度決算について

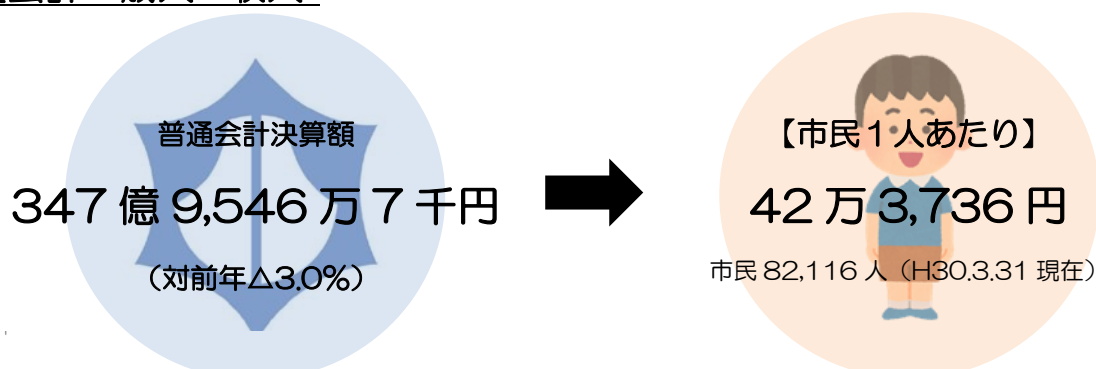
(1) 各会計別決算額	-----	8
(2) 主な事業の成果	-----	10
(3) 普通会計決算額（歳入）	-----	15
(4) 普通会計決算額（歳出）	-----	21

2. 平成 29 年度の財政分析

(1) 市債残高の状況	-----	26
(2) 積立金残高の状況	-----	27
(3) 主な財政指標の推移	-----	28
(4) 市有財産の状況	-----	35
(5) 公会計制度による財務状況（普通会計）	-----	35

【概要】平成29年度決算について

普通会計 歳入〈収入〉



自主財源	市税	11,282,881千円	
	繰越金	940,881千円	前年度決算の剰余金（繰り越した事業の財源を含む）
	寄附金	1,819,788千円	寄附していただいたお金
	繰入金	1,926,583千円	積立金（貯金）を取り崩して繰り入れたお金
	その他自主財源	1,820,351千円	料金収入や使用料、市の財産の売却による収入など
依存財源	国・県支出金	7,523,017千円	国・県から使いみちを指定して交付されるお金
	地方交付税	5,658,442千円	国から財源が足りない自治体へ交付されるお金
	地方譲与税・その他交付金など	1,800,642千円	いったん国・県が徴収した税から再配分されるお金など
市債	一般的な市債	801,000千円	道路や市民利用施設などの整備のために借り入れるお金
(借金)	臨時財政対策債	1,221,882千円	国が地方交付税として配るお金で足りない分を、市が代わりに借り入れるお金

歳入〈収入〉合計 34,795,467 千円

【市民1人あたり 423,736 円】

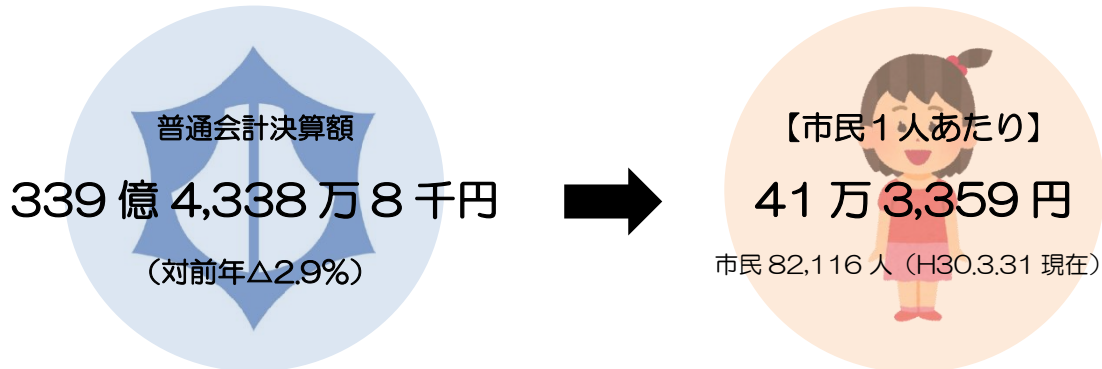
<< 自主財源 >>

- 【市税】対前年+2.6%、+283,453 千円（個人市民税、法人市民税、固定資産税など市たばこ税以外増加）
- 【寄附金】対前年+22.0%、+327,580 千円（ふるさと応援寄附金、義務教育施設整備寄附金の増。）
- 【繰入金】対前年△22.3%、△554,401 千円（財政調整基金からの繰入金が前年比△1,450,000 千円、公共施設等整備基金繰入金+643,638 千円、国民健康保険特別会計繰入金+100,000 千円など。）

<< 依存財源 >>

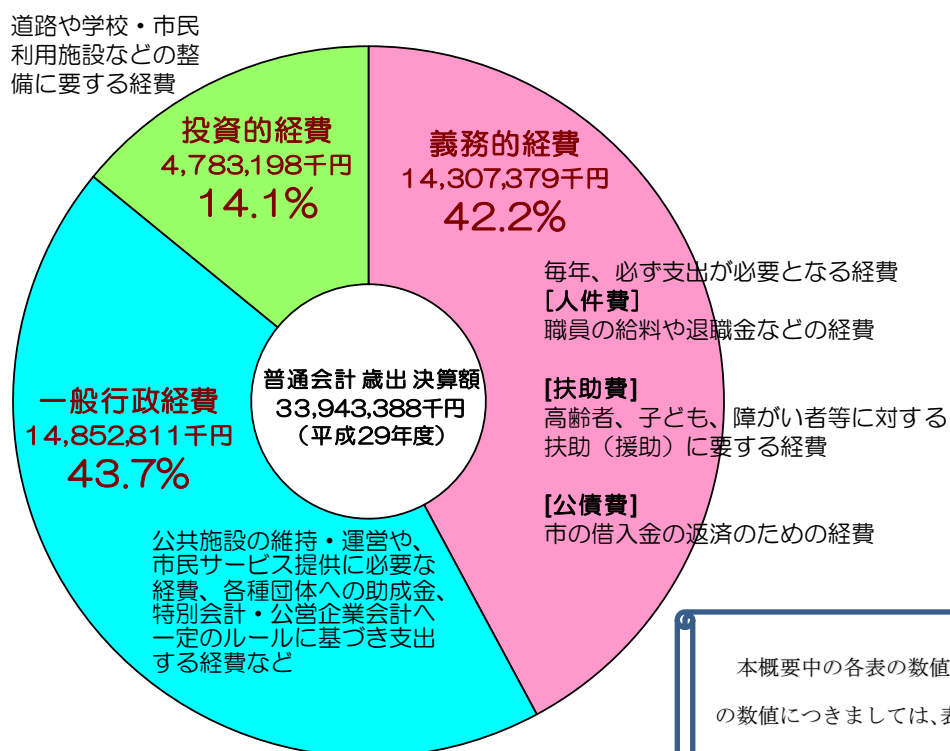
- 【国・県支出金】対前年△7.8%、△634,518 千円（大型施設整備事業の減少に伴う減。）
- 【地方交付税】対前年△0.1%、△6,880 千円（普通交付税△20,953 千円、特別交付税+14,073 千円。）
- 【地方譲与金・その他交付金】対前年+8.8%、+145,308 千円（地方消費税交付金などの増。）
- 【市債】一般的な市債：対前年△19.8%、△198,000 千円（大型施設整備事業の減少に伴う減。）

普通会計 歳出〈支出〉



普通会計決算において、どのような性格の経費として使われたのか（性質別）、どのような分野の行政サービスにおいて使われたのか（目的別）、2つの視点から説明します。

性質別



本概要中の各表の数値やグラフの数値につきましては、表示単位未満で四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

【義務的経費】 対前年+0.7%、+94,058 千円

人件費：退職者の減により退職手当が減

扶助費：障害福祉サービス等給付、施設型給付費等の増

公債費：合計額は横ばいだったが、繰上償還が△239,747 千円のため、定期償還は増。

【一般行政経費】 対前年△3.3%、△503,347 千円

積立金：公共施設等整備基金積立金が前年比△1,185,246 千円

補助費等：中部清掃組合から脱退したことによる減△354,312 千円（脱退特別分含む）

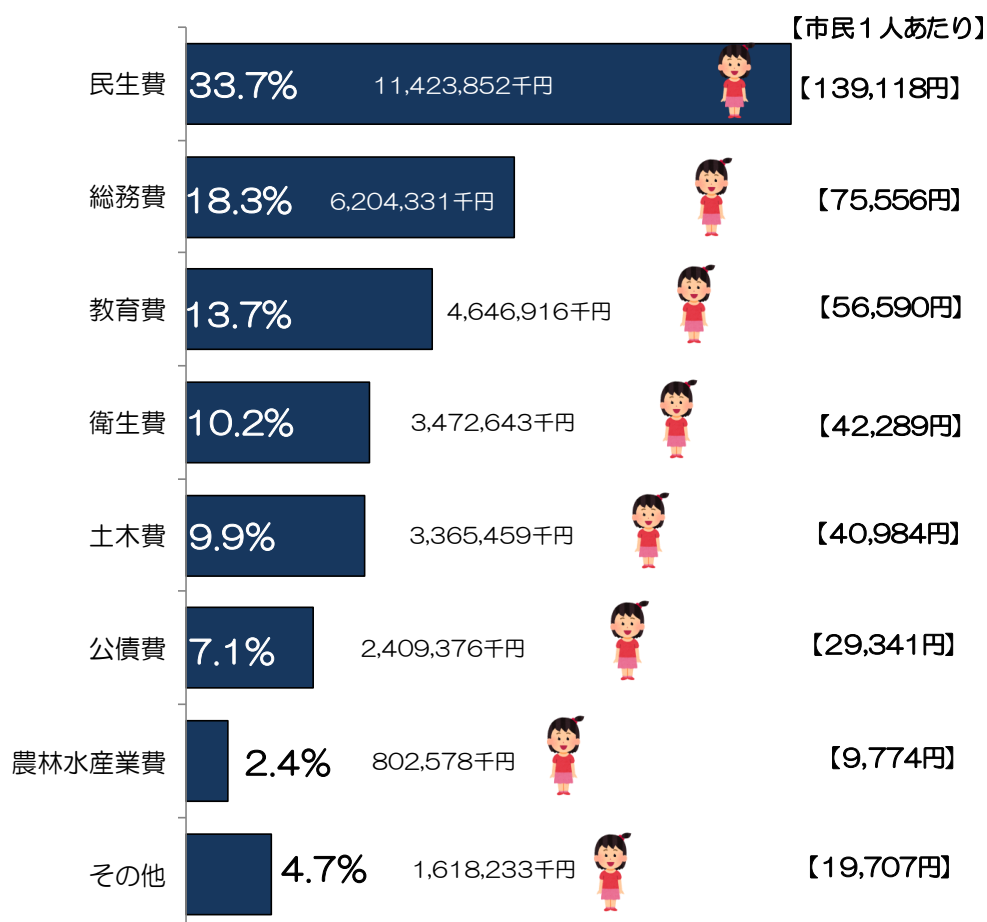
※下水道事業会計の法適化に伴い、繰出金からの支出が補助費等と出資金からの支出に変更となりました。

【投資的経費】 対前年△11.1%、△596,165 千円

普通建設事業費：環境エネルギーセンターや武佐コミュニティセンターなど市民生活に密着した大型施設整備事業が平成 28 年度に完成したことにより減

目的別

高齢者や児童・障がい者などへの福祉経費
税・戸籍・選挙の経費や庁舎維持管理費、企画関係経費
幼稚園や小・中学校、社会教育・文化財保護などの経費
各種検診や予防接種、環境保全、ごみ処理などの経費、病院支援経費
道路の整備や河川、都市計画、公営住宅などの経費
市債（市の借金）の返済費用
農業・林業・漁業の振興などの経費
議会費、労働費、商工費、消防費、災害復旧費



歳出〈支出〉合計 33,943,388 千円 【市民1人あたり 413,359 円】

＜ 増加要因 ＞

- 【教育費】対前年+15.8%、+634,239 千円
岡山小学校施設整備事業や文化会館の耐震等により増
- 【土木費】対前年+6.0%、+191,865 千円
安土駅周辺整備事業費や通学路整備事業等の増
- 【民生費】対前年+2.8%、+311,430 千円
障害福祉サービス等給付事業費や施設型給付事業の増
- 【農林水産業費】対前年+10.8%、+78,313 千円
畜産業振興事業や産地競争力強化事業等による農業用施設整備補助事業の増

＜ 減少要因 ＞

- 【衛生費】対前年△35.6%、△1,920,857 千円
環境エネルギーセンター完成により、整備事業費および一般廃棄物処理委託費の減
- 【総務費】対前年△8.7%、△589,625 千円
公共施設等整備基金積立金、退職手当の減、武佐コミセンの完成による減

はちまん家の家計簿

平成 29 年度の普通会計決算額（歳入）を、年間の家計収入 400 万円の世帯に例えると・・・

＜＜ 収 入 ＞＞

項 目	金 額	割 合	前年度	増減	備 考
給 与	130万円	32.4%	123万円	7万円	市税
事 業 収 入	42万円	10.4%	41万円	1万円	使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金など
前 年 か ら の 繰 越 金	11万円	2.7%	12万円	△ 1万円	繰越金
貯 金 の 取 り 崩 し	22万円	5.5%	28万円	△ 6万円	繰入金
父 母（国）からの援助金	126万円	31.6%	131万円	△ 5万円	国庫支出金・地方交付税・地方譲与税など
父 母（県）からの援助金	46万円	11.6%	42万円	4万円	県支出金・県税交付金
新たなローンでまかなったお 金	23万円	5.8%	24万円	△ 1万円	市債
収 入 計	400万円	100.0%	400万円	0万円	

＜＜ 支 出 ＞＞

項 目	金 額	割 合	前年度	増減	備 考
食 費	51万円	13.2%	51万円	0万円	人件費
家族の医療費や養育費等	85万円	21.9%	81万円	4万円	扶助費
ロ ー ン の 返 済	28万円	7.1%	27万円	1万円	公債費
生活用品・家電の購入費、光熱水費、ガソリン代など	55万円	14.1%	52万円	3万円	物件費
自 宅 の 増 改 築 ・ 修 繕 費 用	57万円	14.7%	62万円	△ 5万円	投資的経費、維持補修費
自 治 会 費 ・ 友 人 へ の 援 助 金（冠 婚 葬 祭 など）	59万円	15.0%	46万円	13万円	補助費等、投資及び出資金、貸付金
子 ど も へ の 仕 送 り	29万円	7.4%	40万円	△ 11万円	繰出金
貯 金	26万円	6.6%	31万円	△ 5万円	積立金
支 出 計	390万円	100.0%	390万円	0万円	

- ・ 自宅の増改築・修繕費用が減少し、それに伴い父母からの援助金や新たなローンも減少しました。
- ・ 貯金を取り崩しましたが、事業収入の増加もあり、取り崩し以上の額を将来に備えて貯金しました。
- ・ 下水道事業会計が法適化したことにより、子どもへの仕送りから友人への援助金に変わりました。

普通会計 市債<借金>残高

普通会計市債残高
276 億 8,183 万 4 千円
(対前年△0.7%)



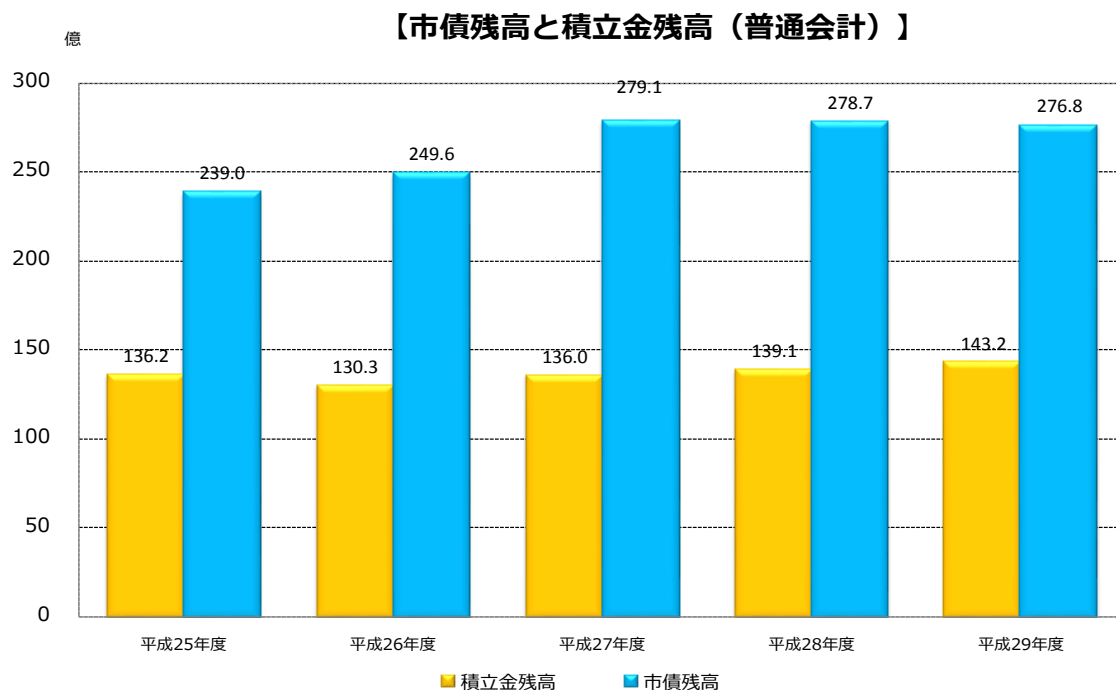
【市民1人あたり】
33 万 7,106 円
市民 82,116 人 (H30.3.31 現在)

普通会計 積立金<貯金>残高

普通会計積立金残高
143 億 1,891 万 6 千円
(対前年+2.9%)



【市民1人あたり】
17 万 4,374 円
市民 82,116 人 (H30.3.31 現在)



- 市債（借金）残高について、大型施設整備事業の減少だけでなく、新たな借入について交付税措置の状況等を考慮し、一定抑制したことにより、前年度から約 1.9 億円減少しました。
- 積立金（貯金）残高について、ふるさと納税の積み立てを中心に、前年度から約 4.1 億円増加しました。
- 借金と貯金については、平成 27 年度に策定した中期財政計画に取り組み目標を定め、毎年度の決算や事業の進捗、制度改正などにに基づき計画の見直しを行うことで、将来も含めた財政健全化に努めています。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率などの状況

全指標とも、健全化基準をクリアしています。

今後、大型施設整備事業を実施する場合に、多額の地方債発行で対応すると、「実質公債費比率」「将来負担比率」ともに数値が上昇する可能性があります。

○実質赤字比率 …… —【黒字】—

普通会計（一般会計等）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

○連結実質赤字比率 …… —【黒字】—

全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率

○実質公債費比率 …… 3.5%

全会計における借入金返済のために普通会計（一般会計等）が実質的に負担する額の標準財政規模（交付税により措置される額を除く）に対する比率

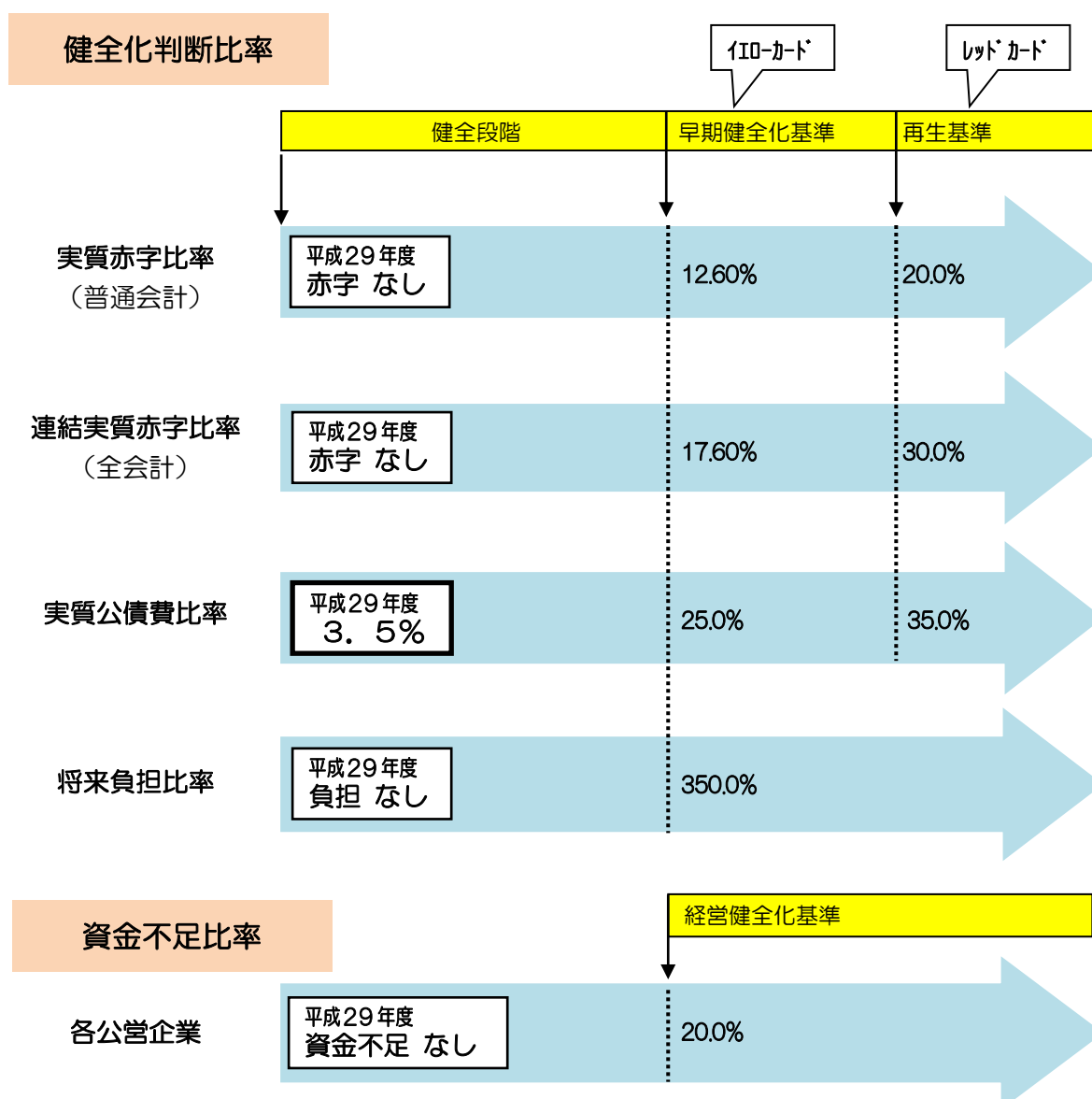
○将来負担比率 …… —【負担なし】—

特別会計・第3セクター等も含めて普通会計（一般会計等）が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模（交付税により措置される額を除く）に対する比率

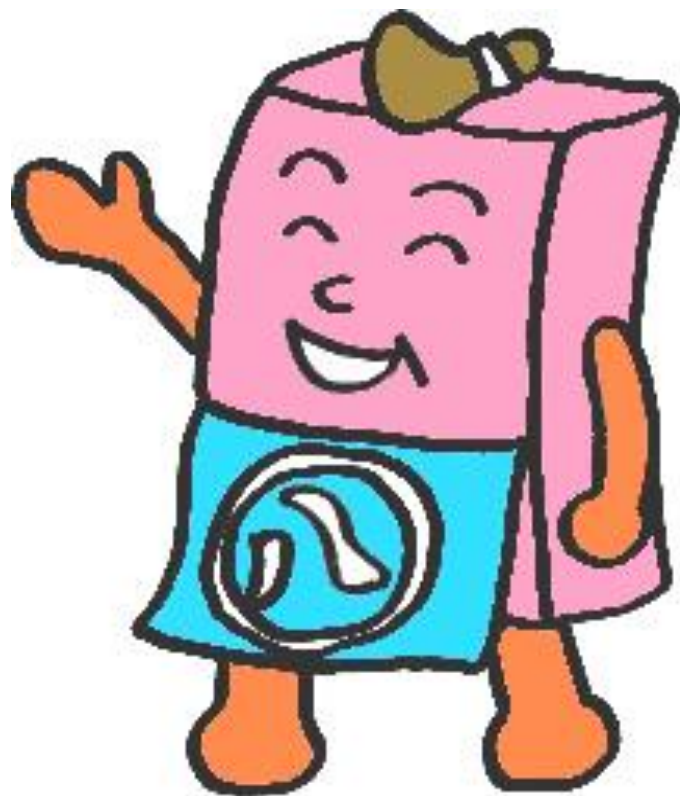
○資金不足比率 …… —【資金不足なし】—

各公営企業（病院、水道、下水道）における資金不足額の事業規模に対する比率

※ 標準財政規模とは …… 標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源（使いみちが特定されない収入）



決算のくわしい内容
については、次ページ
からをご覧ください。



1. 平成29年度決算について

[決算認定については、市議会平成30年第3回定例会（9月議会）に上程。決算特別委員会で審議されたのち、第4回定例会（12月議会）にて認定予定です。]

例年どおり、「普通会計」による決算数値として公表します。

(1) 平成29年度 各会計別決算額

普通会計における歳入総額は347億9,546万7千円、歳出総額は339億4,338万8千円（対前年度 歳入△3.0%、歳出△2.9%）となり、実質収支（歳入歳出単純差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた差引額）は5億1,131万4千円の黒字となりました。

＜＜ 決算のポイント＞＞（普通会計 平成29年度）

- 収支状況は、黒字決算です。
⇒収支状況は、約5億1千万円の黒字です。
- 昨年度と比べ歳入歳出総額は、ともに減少しました。
⇒歳入は約10億9千万円、歳出は約10億1千万円減少しました。
- 貯金は増加、借金は減少しました。
⇒貯金（積立金残高）は約4億1千万円増加し、借金（市債残高）は約1億9千万円減少しました。
- 合併後最大の税収でした。
⇒個人市民税、法人市民税、固定資産税などの増加とともに、徴収率の向上もあり約2億8千万円増加し、合併後最大の112億8,288万1千円の税収となりました。
- 投資的経費（普通建設事業等）が減少しました。
⇒大型施設整備事業（環境エネルギーセンター等）の完成などに伴い、投資的経費が約6億円減少しました。

また、公営事業会計においては、医療会計（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険）にて高齢化の影響が大きく、国民健康保険の決算は前年度より減少しましたが、後期高齢者医療や介護保険では医療費、介護費の給付の増加により決算額が増加しました。公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計は、平成29年度から下水道事業会計として地方公営企業法適用による決算となったことにより、今年度から、当該決算の概要に、決算状況等は掲載していません。

公営事業会計の歳出全体では、対前年度+0.7%の増加となりました。（前年比は、公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計を除いています。）

平成29年度の各会計決算状況

会 計 名		歳入		歳出		歳入歳出 差引額		翌年度へ繰り 越すべき財源 ※1		実質収支額	
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
普 通 会 計 ※ 2		34,795,467	97.0%	33,943,388	97.1%	852,079	90.6%	340,765	80.7%	511,314	98.6%
普 通 会 計	一 般 会 計	34,818,466	96.9%	33,966,645	97.0%	851,821	90.6%	340,765	80.7%	511,056	98.6%
	特 大中の湖地区基幹水利施設管理事業 ※ 3	30,820	106.2%	30,820	106.2%	0	—	0	—	0	—
	文 化 会 館 事 業	64,387	86.0%	64,129	86.0%	258	91.5%	0	—	258	91.5%
	公 別 国 民 健 康 保 険	9,333,217	99.3%	9,078,652	97.9%	254,565	206.2%	0	—	254,565	206.2%
	後 期 高 齢 者 医 療	916,364	108.1%	891,708	108.2%	24,656	105.6%	0	—	24,656	105.6%
	介 護 認 定 審 査 会 共 同 設 置 事 業	32,149	104.0%	32,149	104.0%	0	—	0	—	0	—
公 営 事 業 会 計	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	5,829,607	106.0%	5,618,457	104.5%	211,150	168.7%	0	—	211,150	168.7%
	介 護 保 険 事 業 (サービス事業勘定)	12,287	70.9%	12,287	75.7%	0	0.0%	0	—	0	0.0%

※1 翌年度へ繰り越すべき財源とは、平成29年度から平成30年度に繰り越した事業に伴う財源です。

※2 普通会計（一般会計＋大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計＋文化会館事業特別会計）の算出では、構成される会計間で取引される経費は重複するため、控除（純計）処理しています。そのため、普通会計とその構成する各会計を合計しても一致しません。

ただし、会計ごとの決算額が分かりやすいように、普通会計の内訳となる会計の決算額は、純計除外前のもを記載しています。

※3 5年ごとの持ち回りとして、東近江市から本市に管理替えることに伴い、特別会計を設けています。

●「一般会計と普通会計の違い」って？

地方公共団体は、実施する事業にかかる経費について「**一般会計**」と「**特別会計**」を設けています。

一般会計は、行政運営の基本的な経費を扱う会計で、市民の皆さんにとって身近な会計です。

これに対して、特別会計は、特定の事業について一般会計と区分して経理を明確にするための会計で、法令により設置しなければならない公営事業会計と、各団体が必要と判断し設置できる会計があります。

●「普通会計」とは？・・・地方財政統計上、統計的に用いられる**仮想（バーチャル）会計**です。

自治体の財政の規模は、団体によって、設置される特別会計も違えば一般会計が扱う範囲も違うため、単純な合算比較ができません。そこで、普通会計という各自治体共通の基準による統計上の会計区分を設定して、各自治体間の財政比較が可能となるようにしています。

本市の場合、普通会計の対象となるのは、一般会計と公営事業会計に属さない特別会計である大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計、文化会館事業特別会計です。これらの会計を合計する際には、会計間で取引される経費は重複するため、その経費を控除して算出します（この重複控除の処理を「純計」といいます）。

(2) 主な事業の成果

●安土駅周辺整備事業

現年事業費	繰越事業費	(単位：千円)			
657,288	270,891				
決算額	決算の財源内訳				
	国・県	債	他	一般財源	
928,179	525,352	229,900	80,758	92,169	



本市には篠原駅・近江八幡駅・安土駅の3つのJRの駅があり、交通拠点となっています。篠原駅と安土駅については、駅の利便性向上と、人と環境にやさしい玄関口の形成を目指し、駅南口の開設と駅舎のバリアフリー化を中心とした駅周辺整備を進めています。

JR安土駅舎は大正3年に開設され、ホーム跨線橋は昭和38年建設のため老朽化、耐震性の問題に加え、バリアフリー化が求められるとともに、駅南側広場からのアクセスなど、利便性向上が合併以前からの課題となっていました。

先に供用が開始されたJR篠原駅と同様に、「にぎわいのあるまち」の創出を目的に、都市基盤施設（駅舎、駅前広場、道路等）の整備と、南北広場の整備を進めてきました。平成29年11月に橋上駅舎及び自由通路の供用を開始し、平成30年度は整備の最終年度として南北広場整備を進めています。

●竹町都市公園整備事業（健康ふれあい公園）

現年事業費	繰越事業費	(単位：千円)			
599,406	0				
決算額	決算の財源内訳				
	国・県	債	他	一般財源	
599,406	250,000	0	346,036	3,370	



竹町都市公園（健康ふれあい公園）は、全体整備を4期に分け整備を進めており、第1期工事として、隣接する環境エネルギーセンター（平成28年8月供用開始）からの余熱を利用する温水プール棟とアクセス道路の整備を行いました。

平成29年6月に温水プール棟の供用を開始し、指定管理者制度による運営を行いました。引き続き、アクセス道路の整備や第2期工事である屋根付き多目的広場の整備などを進めていきます。

●市庁舎整備事業

現年事業費	繰越事業費			
223,324	0	(単位：千円)		
決算額	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
223,324	10,302	0	213,022	0



昭和46年に完成した本庁舎は、老朽化や耐震不足の課題があることから、庁舎機能を集約化した新庁舎の整備に向け、平成28年度策定の基本設計に基づき、平成29年度は実施設計及び庁舎周辺の執務用別館等の解体を実施するとともに、平成30年1月臨時議会で庁舎建設の契約議決を行い、新庁舎整備工事に着手しました。

なお、平成30年4月15日に執行された近江八幡市長選挙の結果を受け、4月25日に市庁舎整備工事請負契約が解除となったことから、今後、施策・事業の展開に応じた対応が必要となります。

●岡山コミュニティエリア整備関連事業

◆岡山コミュニティエリア整備事業（用地購入、造成）

現年事業費	繰越事業費			
292,146	172,902	(単位：千円)		
決算額	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
465,048	0	116,300	262,651	86,097



◆岡山小学校施設整備事業

現年事業費	繰越事業費				
486,539	0	(単位：千円)			
決算額	決算の財源内訳				
	国・県	債	他	一般財源	
486,539	0	0	0	486,539	

◆岡山地域防災センター整備事業

現年事業費	繰越事業費			
91,621	0	(単位：千円)		
決算額	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
91,621	0	90,500	0	1,121

◆岡山子どもの家整備事業

現年事業費	繰越事業費	(単位：千円)			
4,532	0				
決算額	決算の財源内訳				
	国・県	債	他	一般財源	
4,532	0	0	0	4,532	



2018/3/31 現在

市民と行政の協働のまちづくりや小学校施設との連携、さらには災害時などに地域住民の緊急避難場所となる施設として、防災機能を中心とした学区の防災拠点となるコミュニティエリアを、金田学区・島学区・馬淵学区・桐原学区と順次整備してきました。

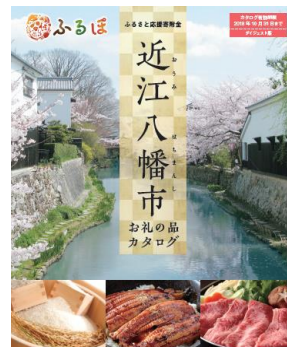
現在、岡山コミュニティエリアについては、各施設の老朽化に加えて、小学校の校舎は児童増加による教室の不足（不足分はプレハブ校舎で対応中。）や耐震性の不足、当該地域の既存施設は防災拠点としての機能が脆弱であるなどの課題があったため、平成28年度から整備に着手しました。建設地については、現在の敷地では活動スペースが充分確保できないことから、近隣地にて小学校や地域防災センター、こどもの家の建設工事を行い、新たな岡山コミュニティエリアの整備を行っています。

平成31年1月供用開始に向けて、平成29年度は、用地購入、造成を行うとともに、小学校および地域の防災拠点施設となる地域防災センターの実施設計を行い、建設工事にも着手しました。

また、放課後児童クラブの施設として新設することどもの家についても、実施設計を行いました。

●ふるさと応援事業

現年事業費	繰越事業費	(単位：千円)			
2,761,703	0				
決算額	決算の財源内訳				
	国・県	債	他	一般財源	
2,761,703	0	0	1,766,288	995,415	



ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）のインターネット申込等を可能にし、広報に努めてきましたが、更なる本市のPRのため、各種媒体での広報やコンテンツの開発、イベントの企画等のプロモーション事業の実施や、パンフレットをリニューアルした結果、平成29年度のふるさと応援寄附金は約17.6億円（前年度比＋3億円）となり、全額をふるさと応援基金へ積み立てました。

近江牛、近江米、地場産野菜など、本市で生産・加工されたものをお返しする中、本市を全国の方に知っていただくことができました。なかでも、オーダーメイドの八幡靴は、この制度に取り組むことで新たに若手の職人が生まれるなど、伝統産業の復活、地場産業の振興など、地方創生に大きく貢献しています。

●O次予防プラットフォーム形成事業

現年事業費	繰越事業費	(単位：千円)			
0	123,262				
決算額	決算の財源内訳				
	国・県	債	他	一般財源	
123,262	59,453	52,600	11,209	0	



高齢になっても自分の地域で自分らしく生き、地域で活躍する「O次予防」の実現に向け、健康推進の取組拠点となるO次予防センター「はちまん健やかプラザ」を、武佐コミュニティセンター等をリノベーションし、施設の整備を行いました。

地域の活性化はもちろん、健康寿命の延伸により、将来的な社会保障費の適正化につなげていきます。

●おうみ自治体クラウドシステム構築事業

現年事業費	繰越事業費				
101,746	0				
決算額	決算の財源内訳				
	国・県	債	他	一般財源	
101,746	0	0	0	101,746	

住民情報・税情報・保険・福祉などの基幹系業務システムの再構築にあたり、総務省の「電子自治体の取り組みを加速する10の指針」にある自治体クラウドの活用によりシステム整備を行いました。

「おうみ自治体クラウド協議会」に加入し、近江八幡市を含む6市（草津市・守山市・栗東市・野洲市・湖南市・近江八幡市）で事業運営をし、草津市、守山市について、三番目の稼働に向けて既存業務システムからのデータ移行及び新システム構築に取り組みました。

【自治体クラウド予定業務】

住民基本台帳、印鑑登録、選挙管理、個人住民税、軽自動車税、法人住民税、固定資産税、宛名管理、収納管理、滞納管理、国民健康保険、介護保険、介護認定審査会、国民年金、後期高齢者医療保険、福祉医療、保育所等保育料、幼稚園保育料、児童扶養手当、学齢簿・就学援助・特別支援、児童家庭相談、児童手当、健康管理、地域包括支援、住宅使用料、農家台帳、畜犬管理、下水道受益者負担金、生活保護、障がい福祉、戸籍

その他、新市の「まちづくり基本計画」に基づく以下の6つの目標に沿った主な事業の成果は次のとおりです。

●生活環境・自然歴史・文化●

注釈：◎=重点事業//○=新規事業/□=拡充事業

①豊かな自然、歴史、文化を守り・育て、未来に引き継ぎます

(単位:千円)

重点事業	新規拡充	事業名	ポイント	決算額	決算額財源内訳				翌年度繰越額
					国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
◎		第2クリーンセンター解体〔廃棄物処理施設関連事業〕	環境エネルギーセンター供用開始により旧施設の解体工事を実施	150,578				150,578	
	□	環境エネルギーセンター施設運営事業	稼働開始2年目を迎え、H29.4から安土地域の一般廃棄物の搬入を開始	442,106			211,374	230,732	
	□	一般廃棄物処理関連事業	スマートフォン・タブレット用ごみ分別アプリの導入	54,232			35,679	18,553	
		下水道事業会計繰出金（公共下水道事業）	特別会計から公営企業会計へ移行	1,119,900				1,119,900	
		安土城下町地区整備事業	景観等に配慮した城下町の道路や堀等の整備。サイン看板の設計	22,752	9,068		13,322	362	32,523
		重文景観保存活用事業	重用文化的保存地区を西の湖全体へ拡大、保存計画の策定	2,030	1,000			1,030	
		伝統的建造物群保存事業	まちなみ景観の保存のため、伝統的建造物5件に対する修理補助の実施	19,810	9,905			9,905	9,200
	○	資料館施設整備事業	観光拠点の形成のため、市立資料館のリノベーションを実施	150,734	74,807	61,800		14,127	
		火葬場施設維持管理事業	長寿命化計画に沿った施設改修を実施（火葬炉耐火物の入替え）	37,128			11,801	25,327	

●都市基盤・交通・防災・防犯●

②安全・安心な生活基盤を維持・構築し、次世代の礎を築きます

(単位:千円)

重点事業	新規拡充	事業名	ポイント	決算額	決算額財源内訳				翌年度繰越額
					国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
◎		安土駅周辺整備事業	平成29年11月に橋上駅舎と南北自由通路の供用開始	928,179	525,352	229,900	80,758	92,169	
	○	住民防犯活動事業	安土駅舎と自由通路、安土駅地下道に防犯カメラ設置	6,183 [17,699]	2,826 [2,826]			3,357 [14,873]	
◎		竹町都市公園整備事業	平成29年6月に健康ふれあい公園プール棟の供用開始	599,406	250,000		346,036	3,370	267,000
		あんしん歩行エリア整備事業	歩道の整備など歩行者が安心して通行できるための道路改良	23,294	12,745		2,964	7,585	12,453
		道路ストック長寿命化修繕事業	点検結果や長寿命化計画に基づく道路、橋などの修繕や予防保全	100,317	55,125		9,342	35,850	53,723
		近江八幡安土連絡道路改良事業	旧近江八幡市と旧安土町を結ぶアクセス道路整備	14,559	7,250		7,309		11,710
		通学路特化計画推進事業	通学路の交通安全対策工事	103,601	56,929	23,400	18,132	5,140	47,155
		市民バス運行事業	車両4台の更新、新規バス停9箇所設置	96,322	8,286		30,200	57,836	
	○	空家等対策事業	空家等対策計画の策定、空家情報管理システムの構築	3,246				3,246	
		改良住宅譲渡推進事業	改良住宅（2戸1）譲渡の推進・持家化	38,766			24,069	14,697	

●福祉・保健・医療・人権●

③一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築します

(単位:千円)

重点事業	新規拡充	事業名	ポイント	決算額	決算額財源内訳				翌年度繰越額
					国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
	□	子ども医療費助成事業	低所得世帯の通院医療費助成を中学3年生までに拡充	8,072				8,072	
		臨時福祉給付金給付事業	消費税率引上げによる影響緩和のため、支給対象者に15千円を給付	169,236	163,972			5,264	
		障害福祉サービス等給付事業	難病も含めた障がい児者の日常生活・社会生活等を総合的に支援	1,661,299	1,231,771			429,528	
	○	みんなの心で手をつなぐ手話事業	手話奉仕員養成講座の実施。（12名修了）。出前講座の実施。	679	214			465	
	○	民間心身障害児者社会福祉施設整備事業	旧安土健康づくりセンターを障害者福祉施設に活用、第2くすのきの整備補助	43,926			23,749	20,177	19,059
◎		岡山こどもの家整備事業	岡山コミュニティエリア内に新設整備するための実施設計	4,532				4,532	
	○	民間放課後児童クラブ施設整備事業	民間施設の開設補助（安土小学校区）	2,268	1,512			756	
		施設型給付事業	民間保育所・民間認定こども園の運営に必要な経費を給付	1,405,483	645,782		328,861	430,840	
		小規模保育施設整備事業	3歳未満を対象とする小規模保育事業の施設整備に対する支援	63,092	56,067			7,025	
	○	民間認定こども園施設整備事業	民間認定こども園（近江兄弟社ひかり園）の施設整備補助	24,722	13,841			10,881	
	○	民間保育所施設整備事業	民間保育所（八王子保育園、安土保育園）の施設整備補助	8,896	6,332			2,564	
	○	母性育成指導事業	妊婦健康診査・新生児聴覚検査費用の費用助成や、総合相談等の実施	65,513	2,772			62,741	
	○	〇次予防シェアリングプラットフォーム形成事業	病気になる手前で予防する「〇次予防」の実現に向け、施設を整備	123,262	59,453	52,600	11,209		

注釈：◎=重点事業//○=新規事業/□=拡充事業

●農業・商業・工業・観光●

④暮らしを支える産業を「人」と大きく広げます

(単位:千円)

重点事業	新規拡充	事業名	ポ イ ン ト	決 算 額	決 算 額 財 源 内 訳				翌年度繰越額
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
		広域観光ブランディング推進事業	観光PR動画作成配信、地場産品販路拡大計画の策定	5,754	2,877			2,877	
		まち・ひと・しごと創生事業[八幡商人育成事業]	市内での創業支援のため、企業家同士の交流会を開催	2,497	1,248			1,249	
	□	まち・ひと・しごと創生事業[先進的農業者づくり塾事業]	先進的農業者による講義や先進地視察による担い手育成	150	73			77	
	○	農業振興事業[産地競争力強化事業]	農作物の高収益化に向け、施設整備や機械導入を支援	72,897	72,897				
	□	畜産業振興事業	畜産の収益力強化のための施設整備を支援	93,345	93,213			132	
	○	水産業振興事業[沖島地域活性化プラン策定事業]	沖島の活性化につながる、漁業所得の向上を目標とした浜フランを作成	3,106				3,106	
	○	市営土地改良事業	八幡西中学校前農道の整備のため、測量設計・不動産鑑定評価の実施	16,613	10,795			5,818	25,942
		林業振興事業	長命寺林道の落石防止網設置。里山整備・協働の森づくり事業の委託	6,168	2,829			3,339	
		商工業振興事業	地域活性化住宅リフォーム促進事業、まちなかぜみ	68,464			12,032	56,432	
		地域経済活性化移住促進住宅リフォーム事業	住宅リフォーム補助により地域経済活性化と当市への移住を促進	5,077	1,000			4,077	

●学校教育・生涯学習・生涯スポーツ●

⑤創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育みます

(単位:千円)

重点事業	新規拡充	事業名	ポ イ ン ト	決 算 額	決 算 額 財 源 内 訳				翌年度繰越額
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
◎		岡山小学校施設整備事業	岡山小学校の測量設計及び工事の実施。仮設校舎賃借料	486,539				486,539	1,175,319
	○	馬淵小学校施設整備事業	トイレ改修のためのワークショップ及び設計の実施。	1,359				1,359	50,784
		「ふれて・みて」みんなで学ぶ小学校ICT活用事業	タブレット端末によるICT（情報通信技術）環境の更新のため、研究校の支援	10,540				10,540	
		「ふれて・みて」みんなで学ぶ中学校ICT活用事業	や先進校の視察・研修などの実施	5,178				5,178	
	□	教育相談室運営事業	スクールソーシャルワーカーの派遣、電話や面接による相談活動	6,635				6,635	
		外国語指導助手（ALT）配置事業	市立全小中学校に外国語指導助手(ALT)の派遣。外国語教育を充実	28,228				28,228	
	□	学校司書配置事業	学校司書を増員し、小中学校に配置	4,791				4,791	
	○	広域観光ブランディング推進事業[次代の担い手交流事業]	災害応援協定都市及び近隣市町と本市中学生の交流による沖島振興	2,723	1,183			1,540	
	○	コミュニティスクール推進事業	学校運営協議会の設置（老蘇小）、放課後子ども教室設実施（金田小）	99	63			36	
	□	図書館運営事業	近江八幡図書館20周年記念事業、郷土資料デジタルアーカイブ化	29,366			3,119	26,247	

●協働・行政経営●

⑥協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げます

(単位:千円)

重点事業	新規拡充	事業名	ポ イ ン ト	決 算 額	決 算 額 財 源 内 訳				翌年度繰越額
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
◎		岡山コミュニティエリア整備事業	用地の購入及び敷地造成、インフラ工事の実施	465,048		116,300	262,651	86,097	
◎		岡山コミュニティセンター整備事業	実施設計を行い、建築工事に着手	91,621		90,500		1,121	
	□	ふるさと応援事業	雑誌・新聞・イベント・ネット等への広告掲載による本市の魅力PR	2,761,703			1,766,288	995,415	
◎		市庁舎整備事業	庁舎解体工事、実施設計委託、建設工事に着手	223,324	10,302		213,022		55,113
◎	○	庁舎一時移転事業	移転先改修工事（支所・本庁舎）一部の部署を移転した。	39,531				39,531	
	□	政策推進事業	近江八幡市第1次総合計画策定	13,509				13,509	
		まち・ひと・しごと創生事業[CCRC推進事業]	安寧のまちづくり事業者募集・選定、情報センターの開設・運営	31,591	15,189			16,402	
		まち・ひと・しごと創生事業[未来づくりキャンパス事業]	地域資源活用塾の開講	4,455	2,222			2,233	
		沖島離島振興事業	離島振興活動への支援、地域おこし協力隊1名の配置	3,666	1,500		152	2,014	
	○	おうみ自治体クラウドシステム構築事業	おうみ自治体クラウド協議会への加入。移行データ等に着手	101,746				101,746	

(3) 普通会計 平成29年度決算額(歳入)

歳入総額 347 億 9,546 万 7 千円の構成比および前年度比較については別表のとおりです。

市税の増収に加え、ふるさと応援寄附金や義務教育施設整備に対する寄附金が増加しましたが、大型施設整備事業の減少（平成 28 年度完成：新一般廃棄物処理施設や武佐コミュニティセンターなど）に伴い国庫補助金・地方債が減少しました。他には、市有財産売却収入が減少したことなどにより、対前年度△10 億 9,425 万 6 千円（△3.0%）となりました。

歳入の根幹をなす市税は、固定資産税が+1億3,163万2千円（新築、増築家屋の増加）、個人市民税が+4,294万5千円（景気の上向きによる所得の増）、法人市民税が+1億804万5千円（製造業における国内外の需要の増加）、軽自動車税が+965万1千円（税額改正・経年車重課の導入）増加しました。一方、市町村たばこ税が△2,032万4千円（売渡本数の減）減少しました。各税目での増加に加え、徴収率の向上もあり、市税全体では+2億8,345万3千円（+2.6%）増の、総額112億8,288万1千円となり、合併後最大の税収でした。

県税交付金では、景気の上向きなどにより、地方消費税交付金が+6,120万5千円の増などにより、全体で+1億3,751万7千円（+10.2%）でした。

普通交付税は、合併後5年を経過したことに伴う合併特例加算縮減額が大きくなり（平成29年度は縮減3年目）、△0.4%の46億9,086万5千円（△2,095万3千円）となりましたが、特別交付税の増により、地方交付税全体では、△0.1%の56億5,844万2千円（△688万円）となりました。

国庫支出金は、大型施設整備事業の完成などにより、施設整備に伴う建設補助金が減少し、△12.7%の50億3,655万9千円（△7億3,524万5千円）となりました。

また、国庫支出金と同様に施設整備に伴う財源となる市債についても、大型施設整備事業の減少や、交付税措置のない市債や交付税措置割合の低い市債の発行を抑制したことにより、△4.9%の20億2,288万2千円（△1億342万7千円）となりました。このうち、地方の財源不足に対応するための臨時財政対策債が、+9,457万3千円だったため、事業に使った市債としては、△1億9,800万円でした。

その他の項目として、財産収入は、市有財産売却収入の大幅減や近江八幡市土地開発公社の解散に伴う配当金の皆減などにより、△74.3%の△4億1,706万6千円の減収でした。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増収や義務教育施設整備に対する寄附が増加し、+22.0%の18億1,978万8千円（+3億2,758万円）となりました。

繰入金については、大型施設整備事業に活用すべく公共施設等整備基金繰入金が+6億4,363万8千円、ふるさと応援寄附金の寄附者が希望する使い道に応じたふるさと応援寄附金繰入金が+1億4,538万1千円などが増加した一方で、平成28年度に財政調整基金から公共施設等整備基金への積替えが7億円あったこともあり、対前年度△14億5千万円の減少により、貯金である基金からの繰入金は、△22.3%の19億2,658万3千円（△5億5,440万1千円）となりました。なお、基金への積立金は総額22億3,238万6千円であり、基金残高は143億1,891万6千円（+4億580万3千円）となっています。

市の権限で徴収できる収入である「自主財源」の歳入全体に対する割合は51.0%です。ふるさと応援寄附金の確保や、財産の売却による財産収入の確保を進めているものの、自主財源の根幹となる市税は全体の割合に対して32.4%と依然として低い状況であることに変わりはありません。

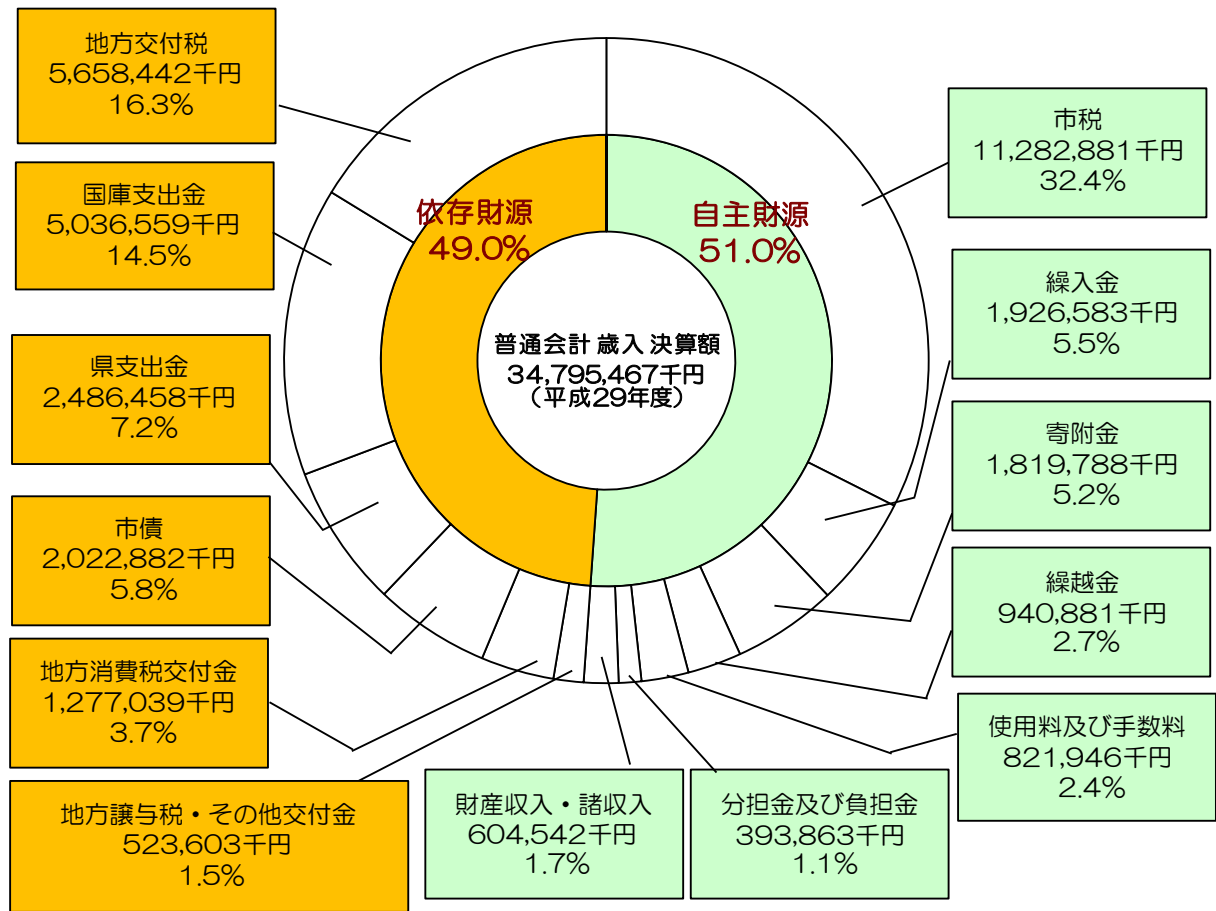
また、岡山コミュニティエリア整備などの継続事業や今後実施予定の大型施設整備事業を進めていくためには、国・県支出金や市債などの依存財源の活用が必要ですが、基金を有効に活用しながら交付税措置のない市債の発行を見送ることや、市債の繰上償還、新たな財源の確保などにより、将来負担の増加をできる限り抑えながら、財政の健全性の維持に努めていきます。

【普通会計歳入決算額の状況】

(単位：千円、%)

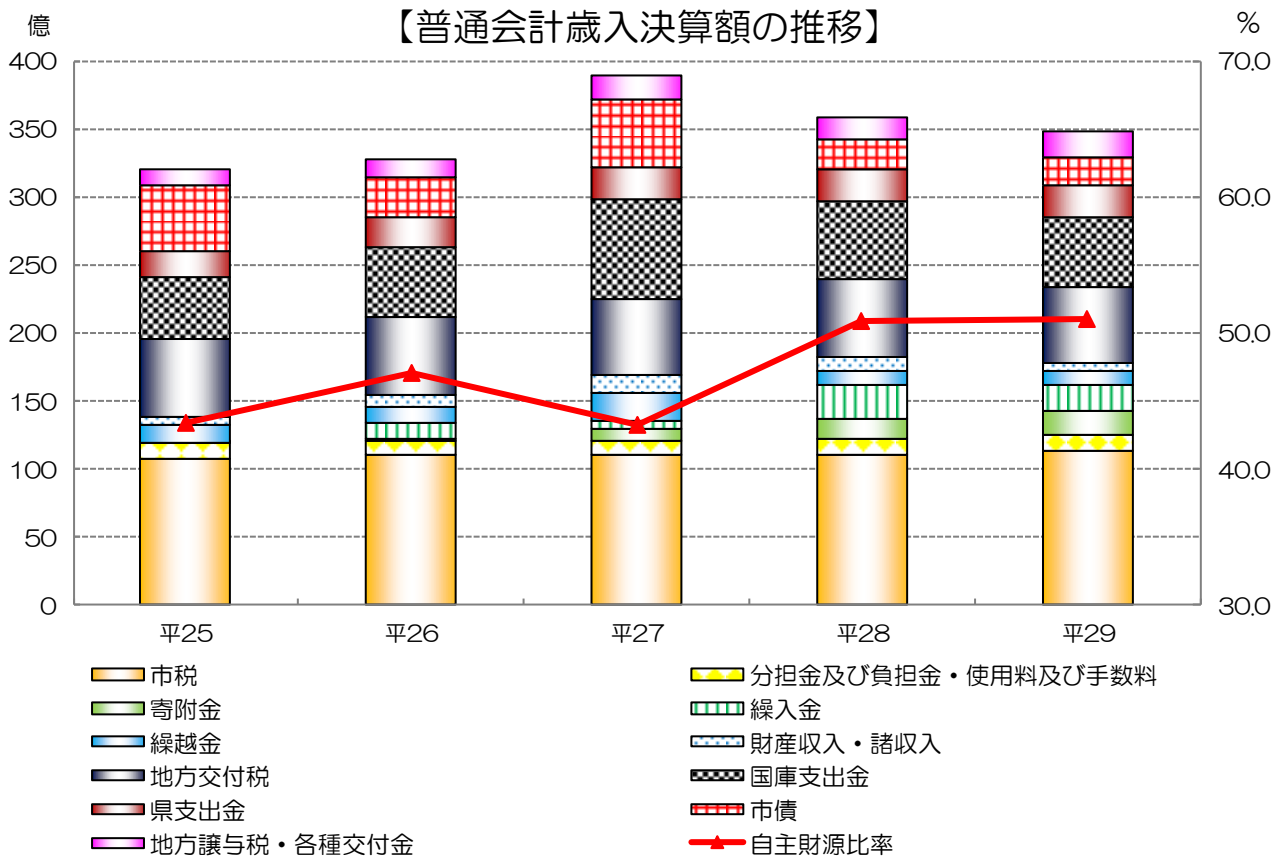
区 分	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 市 税	11,282,881	32.4	10,999,428	30.6	283,453	2.6
02 地 方 譲 与 税	222,648	0.6	222,739	0.6	△ 91	0.0
03 利 子 割 交 付 金	20,677	0.1	15,064	0.0	5,613	37.3
04 配 当 割 交 付 金	50,240	0.2	37,006	0.1	13,234	35.8
05 株式等譲渡所得割交付金	60,944	0.2	23,839	0.1	37,105	155.6
06 地 方 消 費 税 交 付 金	1,277,039	3.7	1,215,834	3.4	61,205	5.0
07 自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,492	0.2	62,132	0.2	20,360	32.8
08 地 方 特 例 交 付 金	75,693	0.2	66,739	0.2	8,954	13.4
09 地 方 交 付 税	5,658,442	16.3	5,665,322	15.8	△ 6,880	△ 0.1
普 通 交 付 税	4,690,865	13.5	4,711,818	13.1	△ 20,953	△ 0.4
特 別 交 付 税	967,577	2.8	953,504	2.6	14,073	1.5
10 交通安全対策特別交付金	10,909	0.0	11,981	0.0	△ 1,072	△ 8.9
11 分 担 金 及 び 負 担 金	393,863	1.1	396,023	1.1	△ 2,160	△ 0.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	821,946	2.4	794,070	2.3	27,876	3.5
13 国 庫 支 出 金	5,036,559	14.5	5,771,804	16.1	△ 735,245	△ 12.7
14 県 支 出 金	2,486,458	7.2	2,385,731	6.6	100,727	4.2
15 財 産 収 入	143,901	0.4	560,967	1.6	△ 417,066	△ 74.3
16 寄 附 金	1,819,788	5.2	1,492,208	4.2	327,580	22.0
17 繰 入 金	1,926,583	5.5	2,480,984	6.9	△ 554,401	△ 22.3
18 繰 越 金	940,881	2.7	1,093,331	3.0	△ 152,450	△ 13.9
19 諸 収 入	460,641	1.3	468,212	1.3	△ 7,571	△ 1.6
20 市 債	2,022,882	5.8	2,126,309	5.9	△ 103,427	△ 4.9
うち臨時財政対策債	1,221,882	3.5	1,127,309	3.1	94,573	8.4
合 計	34,795,467	100.0	35,889,723	100.0	△ 1,094,256	△ 3.0
自 主 財 源	17,790,484	51.0	18,285,223	50.9	△ 494,739	△ 2.7
依 存 財 源	17,004,983	49.0	17,604,500	49.1	△ 599,517	△ 3.4
うち、歳入一般財源	22,043,742	63.4	23,373,090	65.1	△ 1,329,348	△ 5.7
経 常 財 源	17,195,842	49.4	16,774,644	46.7	421,198	2.5
臨 時 財 源	4,847,900	14.0	6,598,446	18.5	△ 1,750,546	△ 26.5

【普通会計歳入決算額の構成図】



※その他交付金（地方特例交付金・自動車取得税交付金・利子割交付金・配当割交付金
・株式等譲渡所得割交付金・交通安全対策特別交付金）

【普通会計歳入決算額の推移】



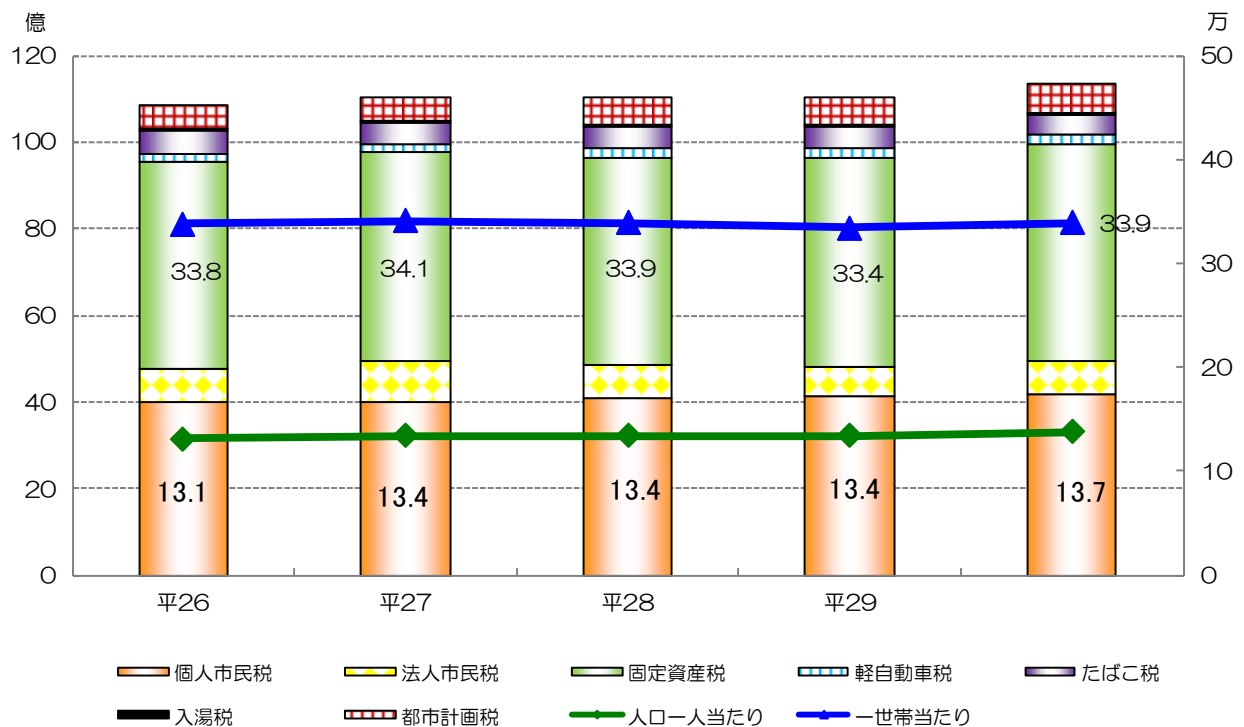
【市税 税目別決算額の状況】

(単位：千円、%)

		平成29年度		平成28年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
市 民 税	個 人	4,157,266	36.9	4,114,321	37.4	42,945	1.0
	法 人	781,225	6.9	673,180	6.1	108,045	16.0
	計	4,938,491	43.8	4,787,501	43.5	150,990	3.2
固 定 資 産 税		4,990,213	44.2	4,858,581	44.2	131,632	2.7
軽 自 動 車 税		229,133	2.0	219,482	1.9	9,651	4.4
た ば こ 税		456,443	4.1	476,767	4.3	△ 20,324	△ 4.3
普通税 計		10,614,280	94.1	10,342,331	94.0	271,949	2.6
入 湯 税		18,994	0.1	15,923	0.1	3,071	19.3
都 市 計 画 税		649,607	5.8	641,174	5.8	8,433	1.3
目的税 計		668,601	5.9	657,097	6.0	11,504	1.8
市 税 計		11,282,881	100.0	10,999,428	100.0	283,453	2.6

(単位：円、%)

人 口 ー 人 あ た り	137,402		133,999		3,403	2.5
一 世 帯 あ た り	338,785		333,832		4,953	1.5
人 口 (人)	82,116		82,086		30	0.0
世 帯 (戸)	33,304		32,949		355	1.1



【目的税などの使途状況】

市税には、その使途が定められていない普通税と、一定の事業目的を達成するために使途が定められている目的税などがあります。

1. 都市計画税

都市計画税の平成 29 年度決算額は 6 億 4,960 万 7 千円で、街路や公園、下水道の整備、これらの事業のために借り入れた市債の償還金などに充てられています。

(単位：千円)

区 分		年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額
都市計画事業費等	街 路		0	0	0
	公 園		486	0	486
	下 水 道		880,000	797,000	83,000
	そ の 他		1,088,863	915,481	173,382
	市 街 地 開 発 事 業		-	-	-
	都 市 計 画 事 業 計 A		1,969,349	1,712,481	256,868
	土 地 区 画 整 理 事 業 B		-	-	-
	市 債 償 還 額 C		72,041	79,063	▲ 7,022
合 計 (A + B + C) D			2,041,390	1,791,544	249,846
D の財源内訳	地 方 債 E		229,900	27,000	202,900
	国 ・ 県 支 出 金 F		534,717	434,515	100,202
	負 担 金 そ の 他 G		3,020	17,440	▲ 14,420
	都 市 計 画 税 収 入 額 H		649,607	641,174	8,433
	一 般 財 源 等 I D - (E + F + G + H)		624,146	671,415	▲ 47,269
合 計			2,041,390	1,791,544	249,846
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100 (\%)$ J			51.0%	48.8%	+ 2.2%

2. 入湯税

入湯税の平成 29 年度決算額は 1,899 万 4 千円で、観光振興事業費や廃棄物処理施設関連事業に充てられています。

(単位：千円)

区 分		年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額
入湯税対象事業費等	環境衛生施設整備費【入湯税充当】		21,044	1,806,400	▲ 1,785,356
	鉱泉源保護管理施設整備費		-	-	-
	消 防 施 設 等 整 備 費		2,149	11,652	▲ 9,503
	観 光 施 設 整 備 費		7,103	7,233	▲ 130
	観 光 振 興 費 【入湯税充当】		65,977	64,815	1,162
	観 光 費 小 計		73,080	72,048	1,032
	入 湯 税 対 象 事 業 計 A		96,273	1,890,100	▲ 1,793,827
	市 債 償 還 額 B		258,023	134,091	123,932
合 計 (A + B) C			354,296	2,024,191	▲ 1,669,895
C の財源内訳	国 ・ 県 支 出 金 D		18,748	549,055	▲ 530,307
	負 担 金 ・ 地 方 債 ・ そ の 他 E		16,206	949,817	▲ 933,611
	入 湯 税 収 入 額 F		18,994	15,923	3,071
	一 般 財 源 等 G C - (D + E + F)		300,348	509,396	▲ 209,048
合 計			354,296	2,024,191	▲ 1,669,895
充当割合 $\frac{F}{F+G} \times 100 (\%)$ H			5.9%	3.0%	+ 2.9%

3. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の平成29年度決算額は5億4,617万4千円でした。

消費税率のうち、一定率は地方消費税率として定められており、国から都道府県を通じて市町村へ交付金が交付されます。

平成26年4月より消費税率が5%（うち、地方消費税率1%）から8%（うち、地方消費税率1.7%）へ引き上げられましたが、消費税率引き上げによる増収分は、地方税法第72条の116の規定により、社会保障4経費やその他の社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

※ 社会保障4経費とは、年金・医療・介護・少子化対策に要する経費をいいます。

（単位：千円）

		平成29年度		
		事業費	一般財源	
			充当した交付金	
社会保障経費	障害者福祉事業	1,937,529	549,891	42,380
	高齢者福祉事業	100,426	77,489	5,972
	児童福祉事業	4,190,630	1,505,597	116,036
	母子福祉事業	321,657	214,244	16,512
	生活保護扶助事業	1,221,207	362,405	27,931
	その他総合福祉事業	282,739	89,084	6,866
	社会福祉計	8,054,188	2,798,710	215,697
	介護保険事業	875,717	866,919	66,813
	国民健康保険事業	607,411	305,022	23,508
	後期高齢者医療事業	1,044,809	885,488	68,245
	公的年金事業	121,709	121,709	9,380
	社会保険計	2,649,646	2,179,138	167,946
	医療助成事業	612,428	310,427	23,925
	病院事業	1,160,357	1,153,789	88,923
	医療提供体制確保事業	141,595	104,434	8,049
	疾病予防対策事業	226,048	223,736	17,243
	健（検）診および健康増進事業	453,860	316,485	24,391
	保健衛生計	2,594,288	2,108,871	162,531
	合計	13,298,122	7,086,719	546,174
財源内訳	国・県支出金	5,479,291		
	地方債	52,600		
	負担金その他	679,512		
	一般財源等 A	7,086,719		
	うち、地方消費税交付金増収分 B	546,174		
	合計	13,298,122		
充当割合 $\frac{B}{A} \times 100 (\%)$		7.7%		

※社会保障経費の事業費は、事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除外しています。

(4) 普通会計 平成29年度決算額(歳出)

歳出総額 339 億 4,338 万 8 千円の構成比並びに前年度比較については別表のとおりです。

【性質別】

自然増で扶助費の増加やふるさと応援基金積立金が増加しましたが、公共施設等整備基金積立金や大型施設整備事業に係る投資的経費の減少により、対前年度△10 億 545 万 4 千円(△2.9%)となりました。なお、下水道事業会計の法適用化に伴い、繰出金から補助費と出資金からの支出に変更されました。

義務的経費(扶助費・人件費・公債費)は、+0.7%増加し 143 億 737 万 9 千円(+9,405 万 8 千円)となりました。このうち扶助費が、依然として自然増を続けており、+2.4%増の 74 億 2,846 万 2 千円(+1 億 7,105 万 5 千円)となりました。人件費については、職員給等は増加しましたが、退職者の減により退職手当が減少し、△1.7%の 44 億 6,954 万 1 千円(△7,775 万 8 千円)となりました。過去の借入金の返済である公債費については、ほぼ横ばいで 24 億 937 万 6 千円(+76 万 1 千円)となりました。義務的経費は、歳出全体の中で 42.2%と大きな割合を占めており、また、すぐに削減できるような経費ではないため、割合が高くなると財政運営が硬直化する要因となります。

一般行政経費等は、△3.3%の 148 億 5,281 万 1 千円(△5 億 334 万 7 千円)となりました。主な要因は、積立金については、ふるさと応援寄附金や財政調整基金の積立が増加したものの、公共施設等整備基金積立金が、△11 億 8,524 万 6 千円減少したことにより、△20.2%の 22 億 3,238 万 6 千円(△5 億 6,635 万 2 千円)となりました。また、補助費等は、平成 28 年度に一部事務組合の中部清掃組合から脱退したため、脱退特別分等を含めた中部清掃組合への負担金約 3 億 5 千万円が減となりました。

投資的経費は、平成 28 年度に環境エネルギーセンター、武佐コミュニティセンター、竹町都市公園のプール棟など市民生活に密着した生活インフラや健康増進施設等が完成したことにより、△11.1%の 47 億 8,319 万 8 千円(△5 億 9,616 万 5 千円)となり、決算減少額の約 6 割を占める結果となりました。他には、平成 29 年度に発生した台風 21 号被害による市道の災害復旧費 609 万 6 千円により応急対応や本復旧に向けた設計等を行いました。本復旧につきましては、予算を翌年度に繰越し平成 30 年度に実施します。

今後、人口減少社会の到来や少子高齢社会の更なる進行に伴い扶助費などの社会保障関係経費は増加する見込であり、加えて岡山コミュニティエリア関連工事や竹町都市公園施設整備など、継続中の大型施設整備事業の実施や新たな施設整備を行う際に、多額の市債発行による対応を行えば、市債残高とともに公債費も増加することとなります。このような状況に対応するため、平成 27 年度に策定した中期財政計画に、市債残高の縮減や積立金残高の確保に向けて取り組み目標を定めました。市債の発行は利息の負担とあわせて将来世代の負担となるため、基金の有効活用や繰上償還を実施することで市債残高の縮減を図るなど、将来を見据えた財政健全化に努めます。

【目的別】

目的別では、教育費、消防費が増加し、衛生費、総務費が減少しました。教育費は、岡山小学校の整備が本格化したことにより、+15.8%の 46 億 4,691 万 6 千円(+6 億 3,423 万 9 千円)になりました。消防費は、岡山コミュニティエリア整備に伴い、+30.1%の 11 億 83 万 1 千円(+2 億 5,464 万 3 千円)となりました。衛生費は、環境エネルギーセンター整備事業の完成や中部清掃組合脱退により、△35.6%の 34 億 7,264 万 3 千円(△19 億 2,085 万 7 千円)になりました。総務費は、ふるさと応援寄附金の謝礼や積立による増加に対し、公共施設等整備基金への積立が減少し、△8.7%の 62 億 433 万 1 千円(△5 億 8,962 万 5 千円)になりました。

【普通会計歳出決算額の状況】

性質別

(単位：千円、%)

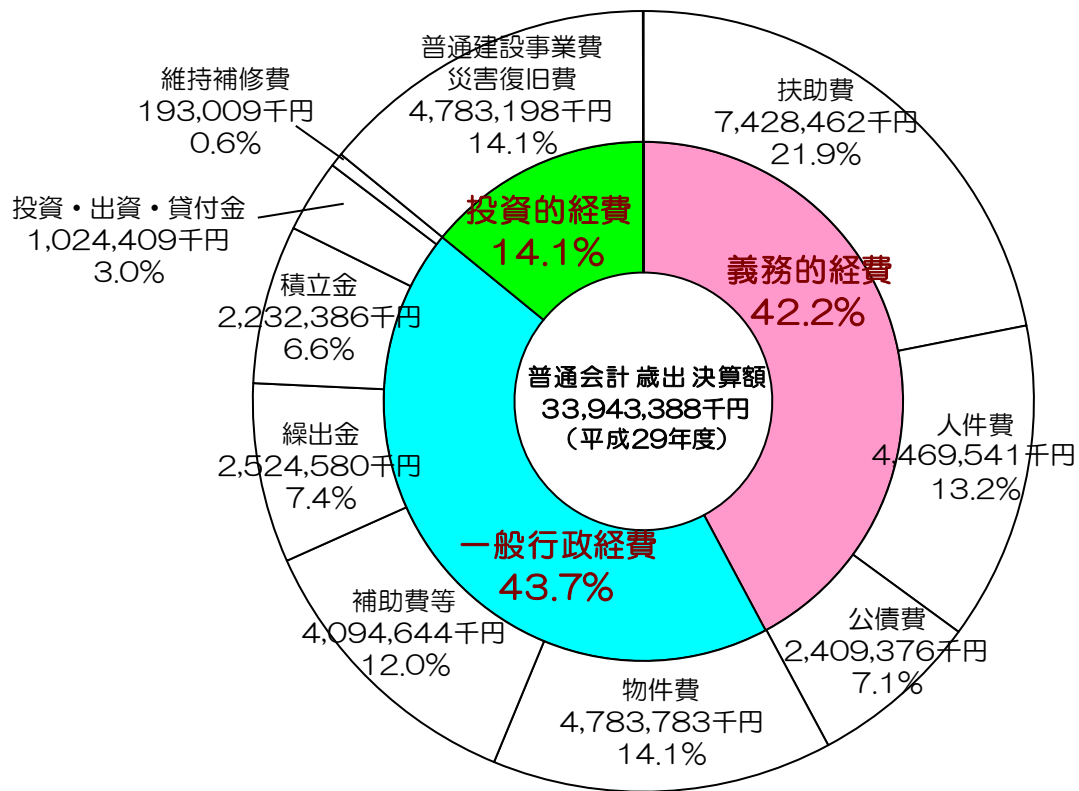
区 分	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
人 件 費	4,469,541	13.2	4,547,299	13.1	△ 77,758	△ 1.7
物 件 費	4,783,783	14.1	4,672,731	13.4	111,052	2.4
維 持 補 修 費	193,009	0.6	173,555	0.5	19,454	11.2
扶 助 費	7,428,462	21.9	7,257,407	20.8	171,055	2.4
補 助 費 等	4,094,644	12.0	3,612,293	10.3	482,351	13.4
普 通 建 設 事 業 費	4,777,102	14.1	5,379,363	15.4	△ 602,261	△ 11.2
災 害 復 旧 事 業 費	6,096	0.0	0	0.0	6,096	0.0
公 債 費	2,409,376	7.1	2,408,615	6.9	761	0.0
積 立 金	2,232,386	6.6	2,798,738	8.0	△ 566,352	△ 20.2
投資及び出資金・貸付金	1,024,409	3.0	537,052	1.5	487,357	90.7
繰 出 金	2,524,580	7.4	3,561,789	10.2	△ 1,037,209	△ 29.1
合 計	33,943,388	100.0	34,948,842	100.1	△ 1,005,454	△ 2.9
義 務 的 経 費 (人件費・扶助費・公債費)	14,307,379	42.2	14,213,321	40.7	94,058	0.7
一 般 行 政 経 費 等 (物件費・補助費等・繰出金他)	14,852,811	43.7	15,356,158	43.9	△ 503,347	△ 3.3
投 資 的 経 費 (普通建設事業費・災害復旧費)	4,783,198	14.1	5,379,363	15.4	△ 596,165	△ 11.1

目的別

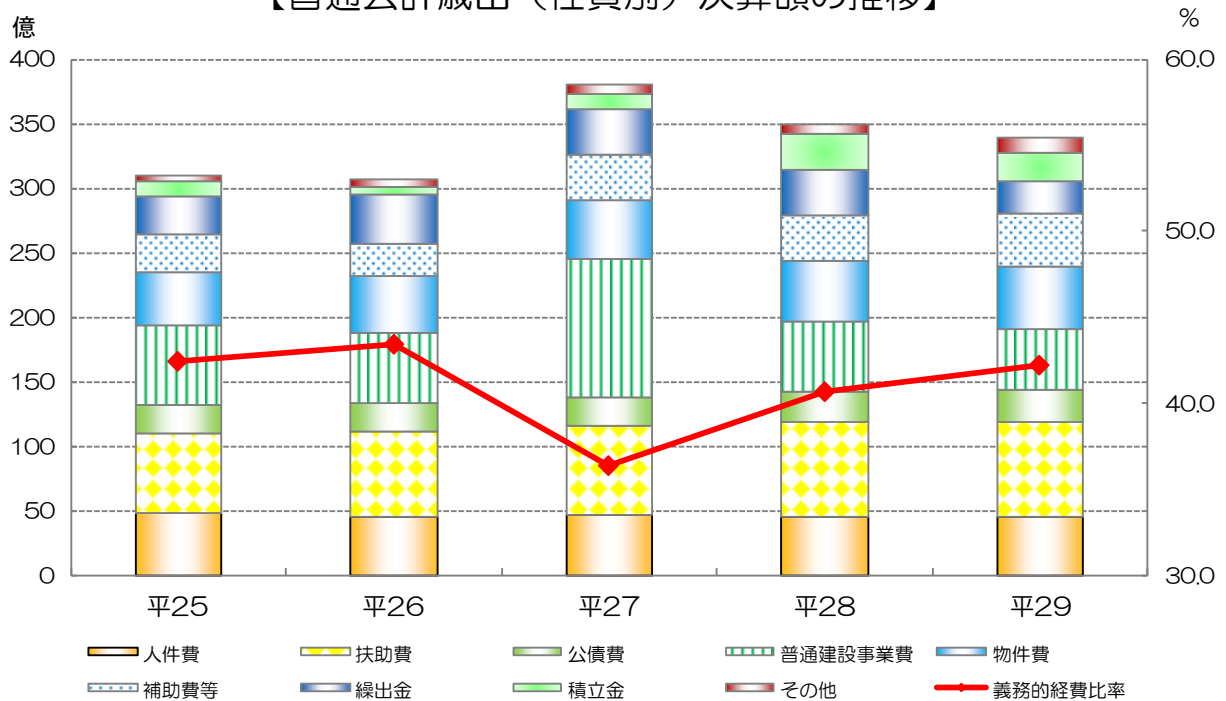
(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 議 会 費	252,293	0.7	249,915	0.7	2,378	1.0
02 総 務 費	6,204,331	18.3	6,793,956	19.4	△ 589,625	△ 8.7
03 民 生 費	11,423,852	33.7	11,112,422	31.8	311,430	2.8
04 衛 生 費	3,472,643	10.2	5,393,500	15.4	△ 1,920,857	△ 35.6
05 労 働 費	38,630	0.1	32,639	0.1	5,991	18.4
06 農 林 水 産 業 費	802,578	2.4	724,265	2.1	78,313	10.8
07 商 工 費	220,383	0.7	201,071	0.6	19,312	9.6
08 土 木 費	3,365,459	9.9	3,173,594	9.1	191,865	6.0
09 消 防 費	1,100,831	3.2	846,188	2.4	254,643	30.1
10 教 育 費	4,646,916	13.7	4,012,677	11.5	634,239	15.8
11 災 害 復 旧 費	6,096	0.0	0	0.0	6,096	0.0
12 公 債 費	2,409,376	7.1	2,408,615	6.9	761	0.0
合 計	33,943,388	100.0	34,948,842	100.0	△ 1,005,454	△ 2.9

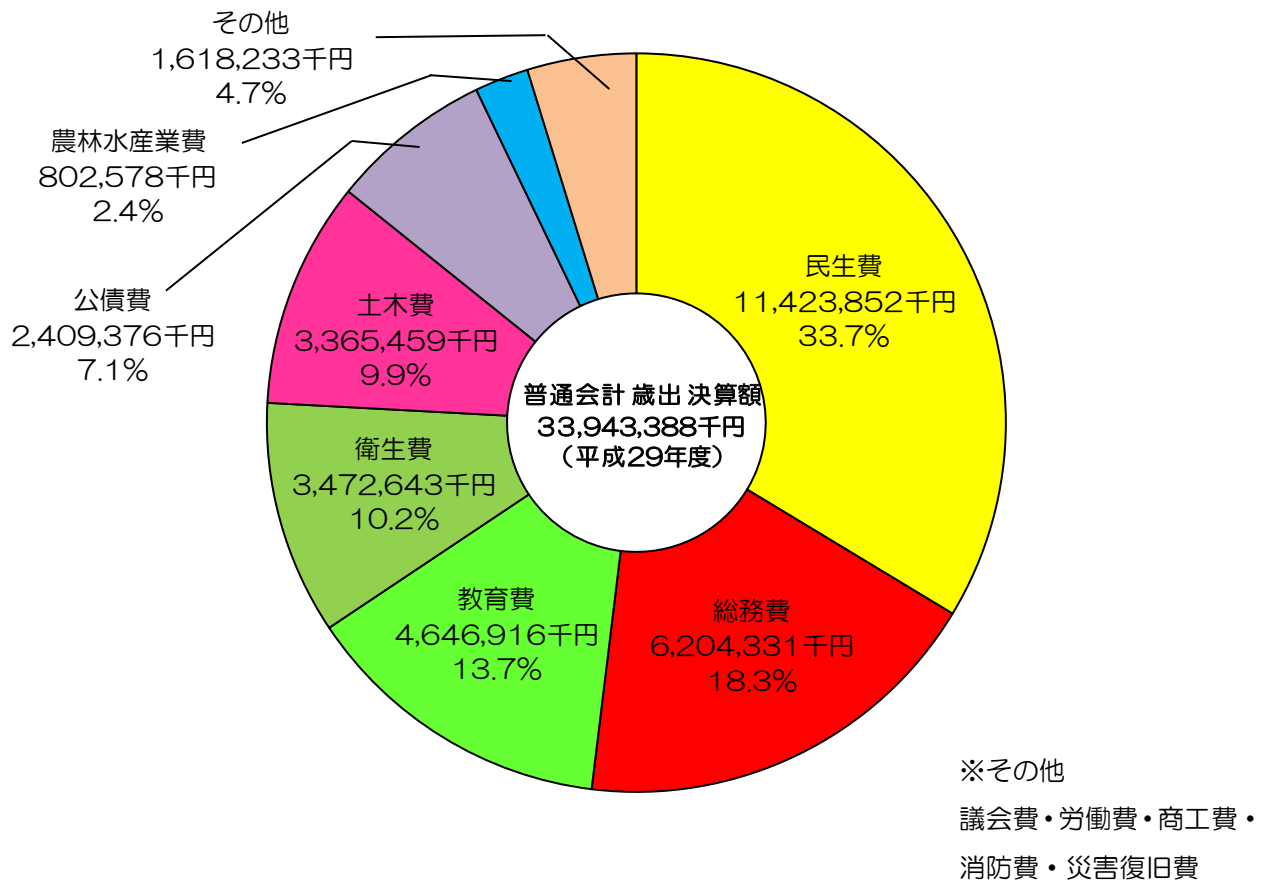
【普通会計歳出（性質別）決算額の構成図】



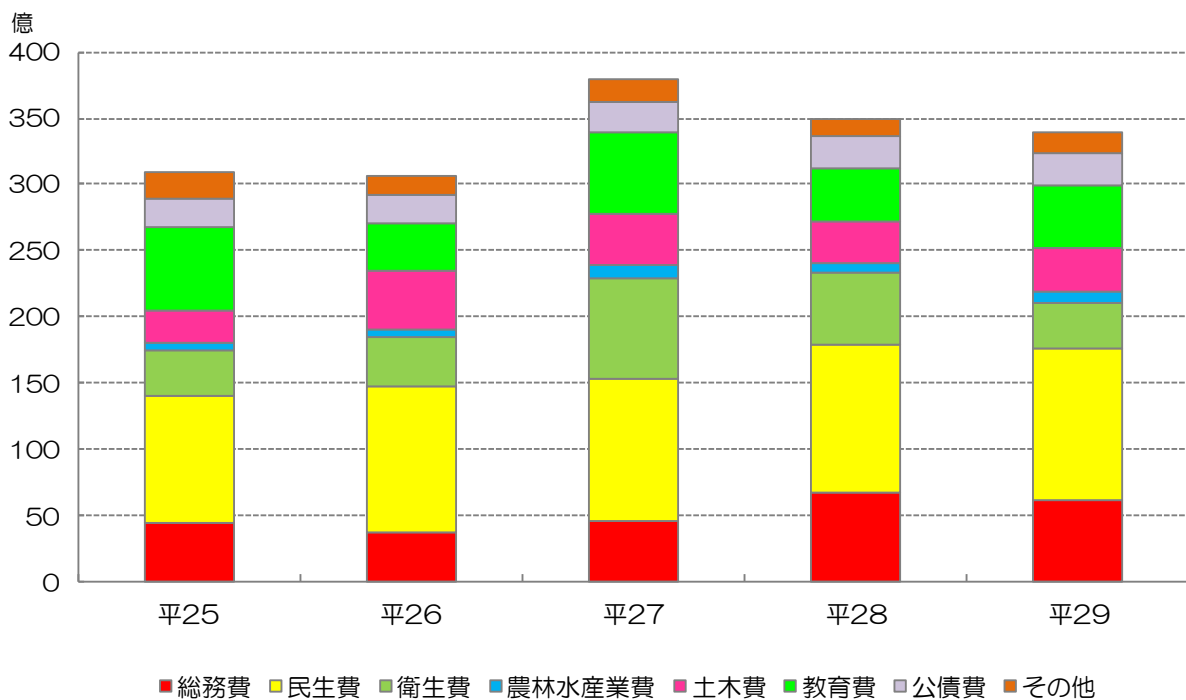
【普通会計歳出（性質別）決算額の推移】



【普通会計歳出（目的別）決算額の構成図】

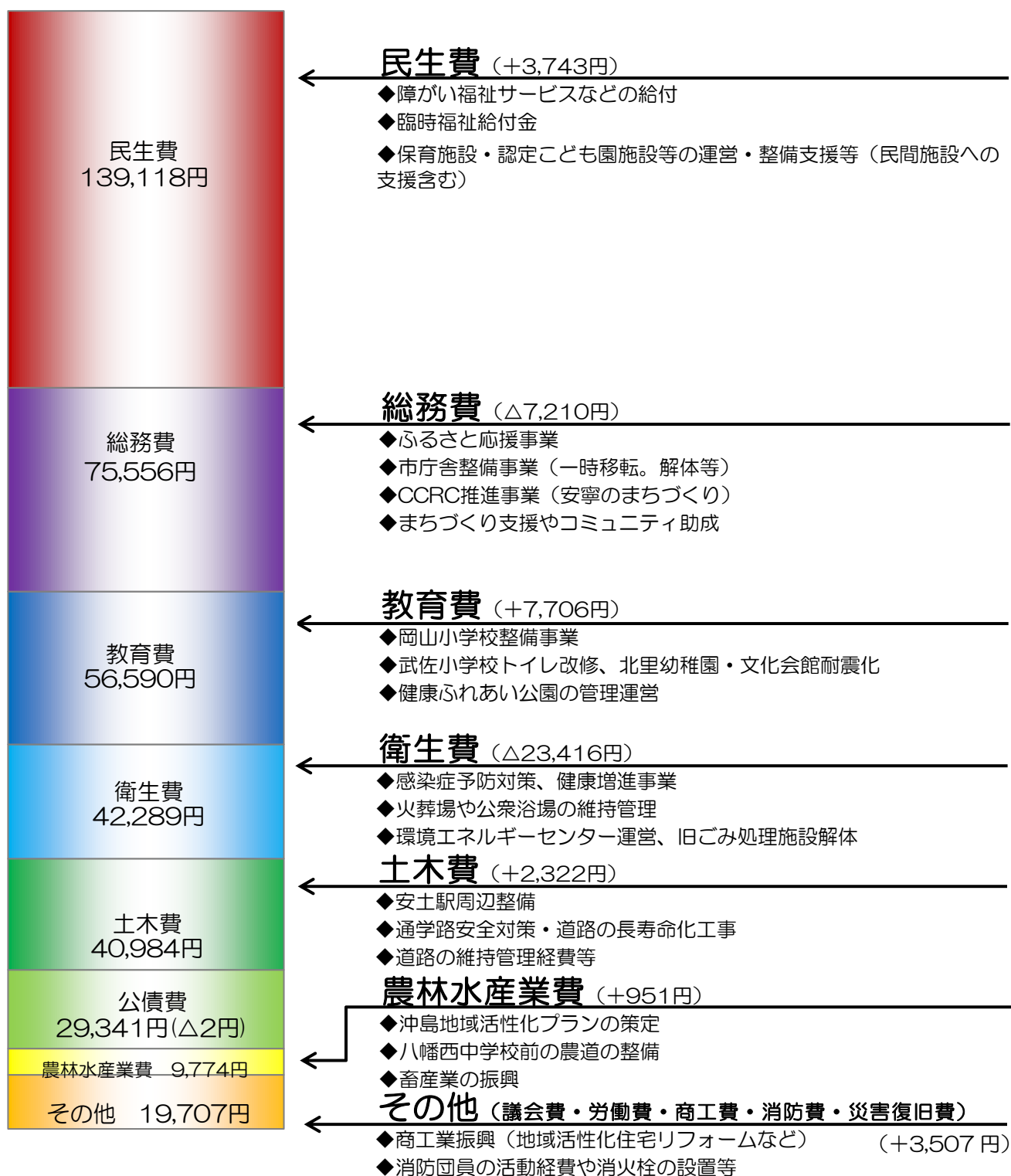


【普通会計歳出（目的別）決算額の推移】



市民1人あたりに使われたお金は・・・

平成29年度普通会計の歳出決算額を、平成29年度末人口82,116人で割って算出



2. 平成29年度の財政分析

(1) 市債残高の状況

平成 29 年度末の普通会計における市債残高（借金の残高）は、対前年度△1 億 8,437 万 4 千円の 276 億 8,183 万 4 千円となりました。これは、大型施設整備事業の減少だけでなく、交付税措置のない市債や交付税措置割合の低い市債の発行を抑制したことによるものです。また、臨時財政対策債の残高は約 146 億円と普通会計市債残高全体の半分以上を占めています。臨時財政対策債は、国が財源不足の地方公共団体に地方交付税として配るお金が足りない分を、市が代わりに借金しているものです。後年度に支払う元金・利子（返済金）は交付税の算定において全額経費として算入されますが、この返済金も年々増加しています。

市債には、公共施設などを利用するすべての世代に、公平に建設費用を負担してもらうという側面もありますが、大型施設整備事業の実施に対して多額の市債により対応した場合、残高（借金総額）は増加することとなります。また、その元金・利子の返済は将来世代の負担となるため、基金（貯金）の有効活用や、繰上返済の実施など、借金を少しでも減らしていきます。

特別会計における市債残高は、平成 27 年度に国民健康保険特別会計の市債の返済が完了し、平成 28 年度以降 0 円となっています。下水道事業会計の市債につきましては、公営企業会計の法適用化に伴いまして、当該概要には計上していません。そのため、前年度まで計上していました、市債額についても今年度から除いています。

《 会計別 平成29年度市債借入・償還・残高状況 》

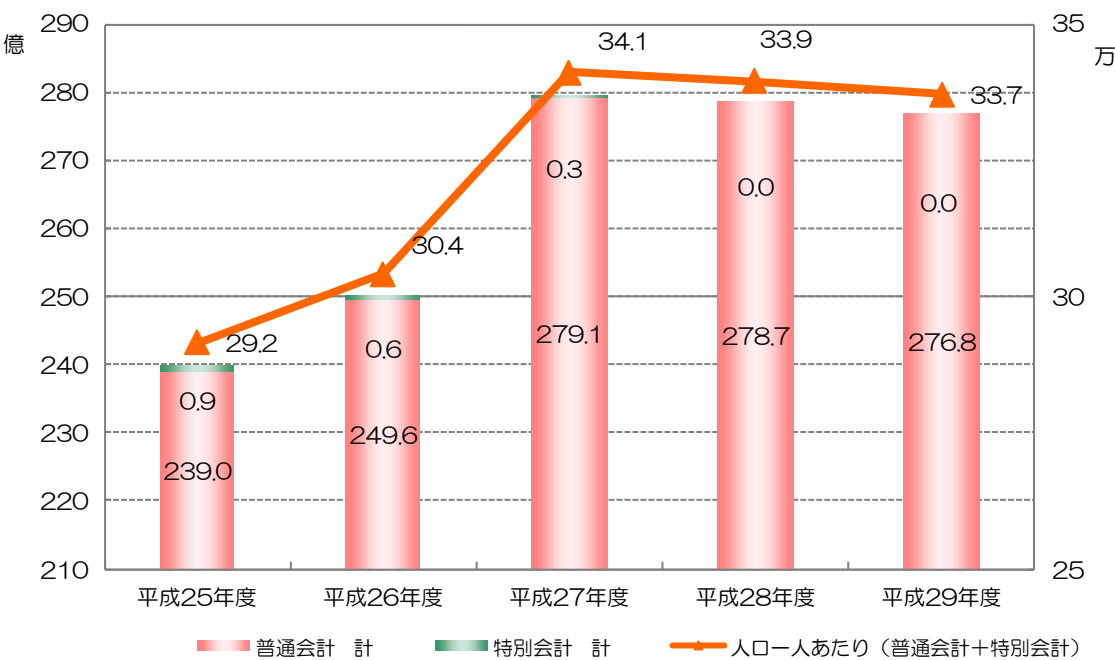
単位：千円

		平成28年度末 現在高	平成29年度 借入額	平成29年度償還額			平成29年度末 現在高	前年度残高対比	
				元金	利子	計		金額	伸率(%)
普通会計	普通債	13,178,140	801,000	1,208,962	108,217	1,317,179	12,770,178	△ 407,962	△ 3.1
	減税補てん債・臨時税収補てん債	474,853	0	119,083	3,316	122,399	355,770	△ 119,083	△ 25.1
	臨時財政対策債	14,213,215	1,221,882	879,211	90,587	969,798	14,555,886	342,671	2.4
	普通会計計	27,866,208	2,022,882	2,207,256	202,120	2,409,376	27,681,834	△ 184,374	△ 0.7
特別会計	国民健康保険事業	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	特別会計計	0	0	0	0	0	0	0	0.0
普通会計＋特別会計 合計		27,866,208	2,022,882	2,207,256	202,120	2,409,376	27,681,834	△ 184,374	△ 0.7

単位：円

人口一人あたり	普通会計	339,476					337,106	△ 2,370	△ 0.7
	特別会計	0					0	0	0.0
	普通会計＋特別会計	339,476					337,106	△ 2,370	△ 0.7
	人口（人）	82,086					82,116	30	0.0

《市債（借金）残高の推移 》



(2) 積立金残高の状況

平成29年度末の普通会計における積立金残高（貯金の残高）は、前年度末より4億580万3千円増え、143億1,891万6千円となりました。これは、ふるさと応援寄附金を積み立て、公共施設等整備基金を取り崩したことなどによります。現在進めている大型施設整備事業への対応や、今後予定されている市庁舎整備のために、他の財源とバランスを図りながら効果的に活用していきます。

《 会計別 平成29年度積立金残高状況 》

単位：千円

	名 称	平成28年度末 現在高	年度中増減		平成29年度末 現在高	前年度残高対比	
			積立額	取崩額		増減額	伸率(%)
普通会計	財政調整基金	3,706,786	367,253	250,000	3,824,039	117,253	3.2
	減債基金	3,020,072	5,756	0	3,025,828	5,756	0.2
	公共施設等整備基金	4,186,734	60,985	700,000	3,547,719	△ 639,015	△ 15.3
	福祉基金	77,866	614	0	78,480	614	0.8
	農村ふるさと・水と土保全基金	15,683	0	0	15,683	0	0.0
	地域福祉基金	525,060	0	0	525,060	0	0.0
	職員退職手当基金	677,511	902	0	678,413	902	0.1
	ふるさと応援基金	1,350,498	1,766,546	849,960	2,267,084	916,586	67.9
	ふるさと創生基金	90,836	191	0	91,027	191	0.2
	安土墓地公園基金	20,443	7,339	1,000	26,782	6,339	31.0
	歴史まちづくり基金	48,777	106	1,554	47,329	△ 1,448	△ 3.0
	文化的景観の保全・再生・創出基金	679	1	0	680	1	0.1
	改良住宅基金	85,387	22,469	24,069	83,787	△ 1,600	△ 1.9
	大災害支援基金	74,814	157	0	74,971	157	0.2
	農業振興基金	31,967	67	0	32,034	67	0.2
普通会計計		13,913,113	2,232,386	1,826,583	14,318,916	405,803	2.9
特別会計	国民健康保険（財政調整）	541,447	559	0	542,006	559	0.1
	介護保険（給付準備）	584,884	85,435	0	670,319	85,435	14.6
	特別会計計	1,126,331	85,994	0	1,212,325	85,994	7.6
普通会計+特別会計 合計		15,039,444	2,318,380	1,826,583	15,531,241	491,797	3.3

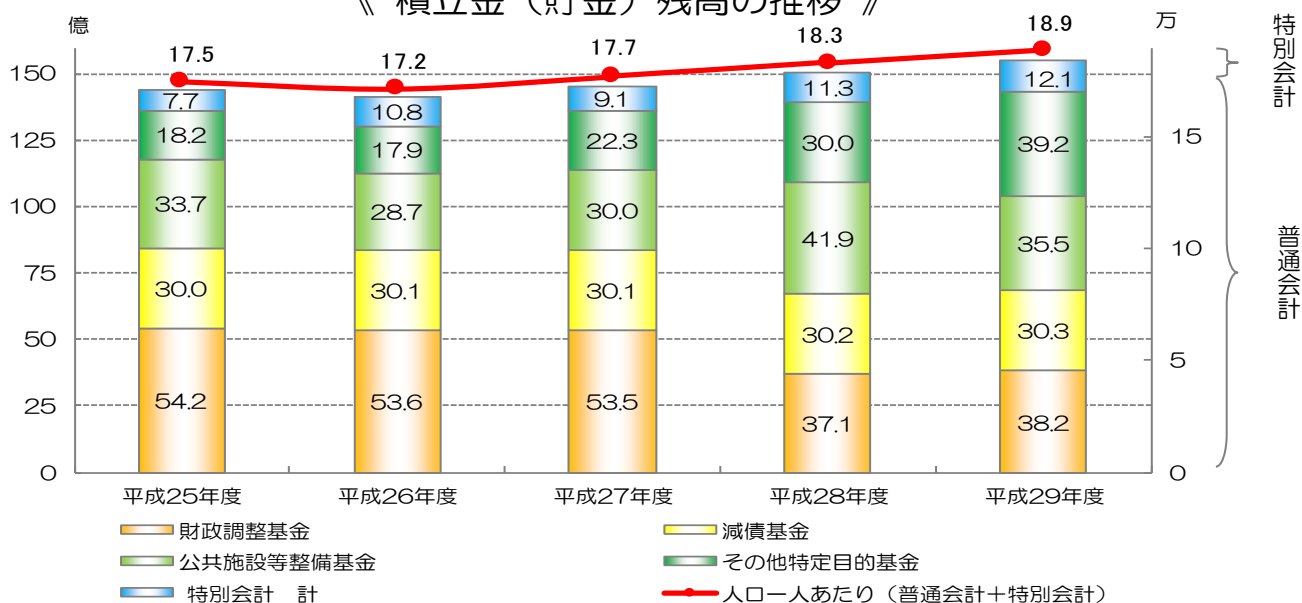
果
果

右側に「果」とある基金は、利息を積み立てず関係事業費に充当する、果実運用型基金です。

単位：円

人口一人あたり	普通会計	169,494			174,374	4,880	2.9
	特別会計	13,721			14,764	1,043	7.6
	普通会計+特別会計	183,216			189,138	5,922	3.2
	人口（人）	82,086			82,116	30	0.0

《 積立金（貯金）残高の推移 》



(用語説明)

- ・財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。
- ・減債基金：歳入の減等に関係なく支出しなければならない公債費の償還（借金の返済）を計画的に行うための積立金。
- ・公共施設等整備基金：義務教育施設、公益施設、清掃施設などの公共施設の整備に要する経費に充てるための積立金。
- ・その他特定目的基金：退職手当基金、地域福祉基金、ふるさと応援基金など

(3) 主な財政指標の推移

※グラフにおける「滋賀県内市平均」は速報値ベースのため、確定時に変動する可能性があります。

(単位：千円・%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
標準財政規模	17,694,595	17,682,281	17,796,696	17,763,286	17,842,679
うち、臨時財政対策債発行可能額	1,642,158	1,546,829	1,351,811	1,127,309	1,221,882
実質収支比率	4.9	3.2	3.7	2.9	2.9
経常収支比率	85.6	88.4	89.1	91.0	90.4
減税補てん債及び臨時財政対策債を 経常一般財源から除いた率	94.3	96.7	96.2	97.2	96.8
財政力指数（単年度）	0.682	0.680	0.685	0.680	0.676
（3ヵ年平均）	0.671	0.676	0.682	0.682	0.680
地方債現在高比率	135.1	141.1	156.8	156.9	155.1
積立金現在高比率	77.0	73.7	76.4	78.3	80.3
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-
	実質公債費比率（単年度）	4.2	4.3	3.7	3.7
	（3ヵ年平均）	5.4	4.7	4.0	3.8
	将来負担比率	-	-	-	-

● 一般財源の標準規模

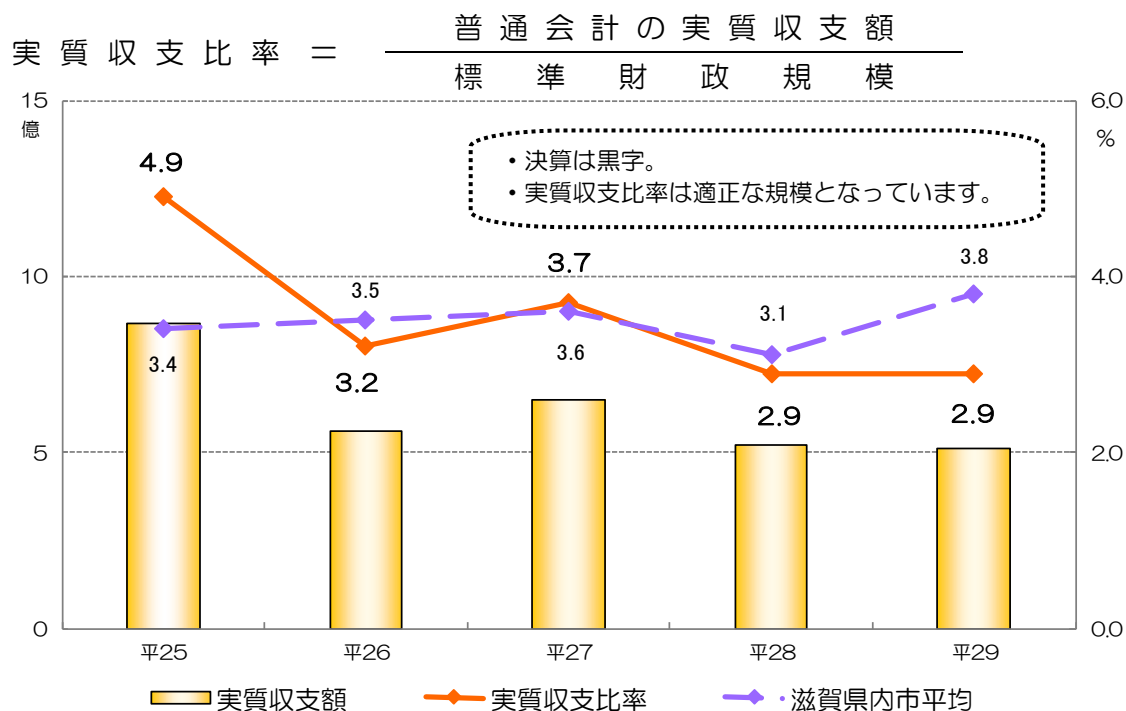
《 標準財政規模 》

自治体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源（使いみちが特定されない収入）の規模のことです。法定普通税（超過税率相当分を除く）、地方譲与税、県税交付金、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などから構成され、各指標算定の分母となることが多い数値です。

● 財政運営の健全性を表す指標

《 実質収支比率 》

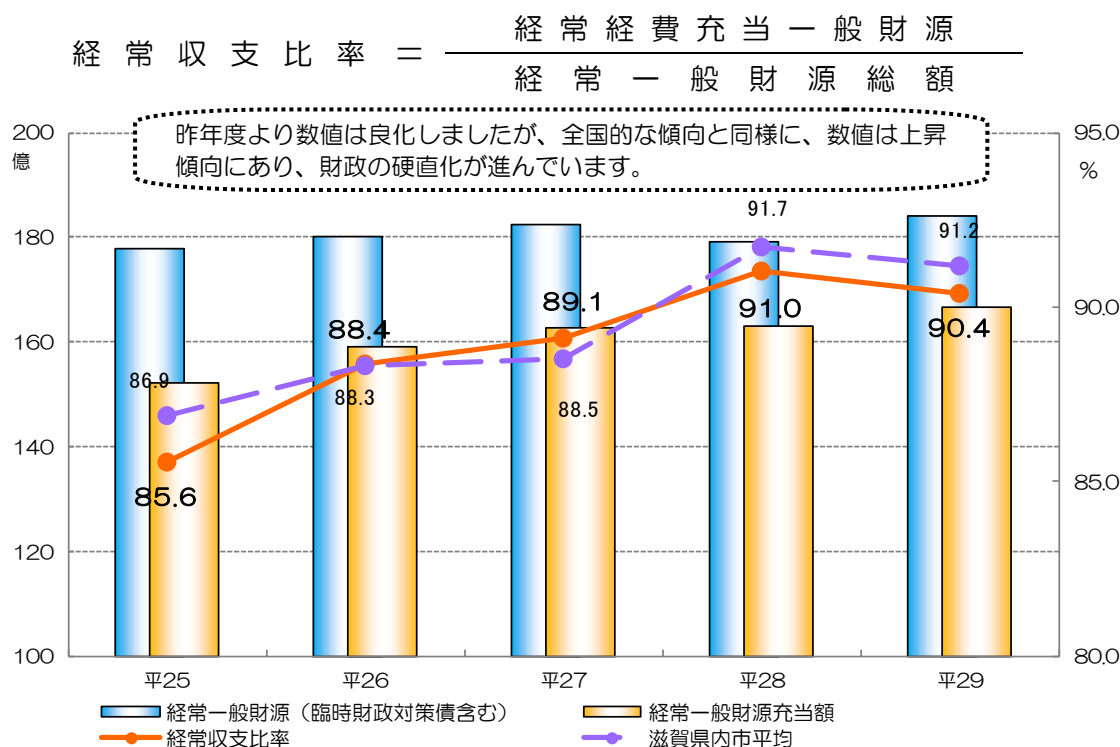
自治体の純余剰（黒字）または純不足（赤字）の額（実質収支額といいます）が、標準財政規模に対してどの程度の割合になっているかを示すものです。値が正なら黒字、負なら赤字の規模を表します。



● 財政構造の弾力性を表す指標

《 経常収支比率 》

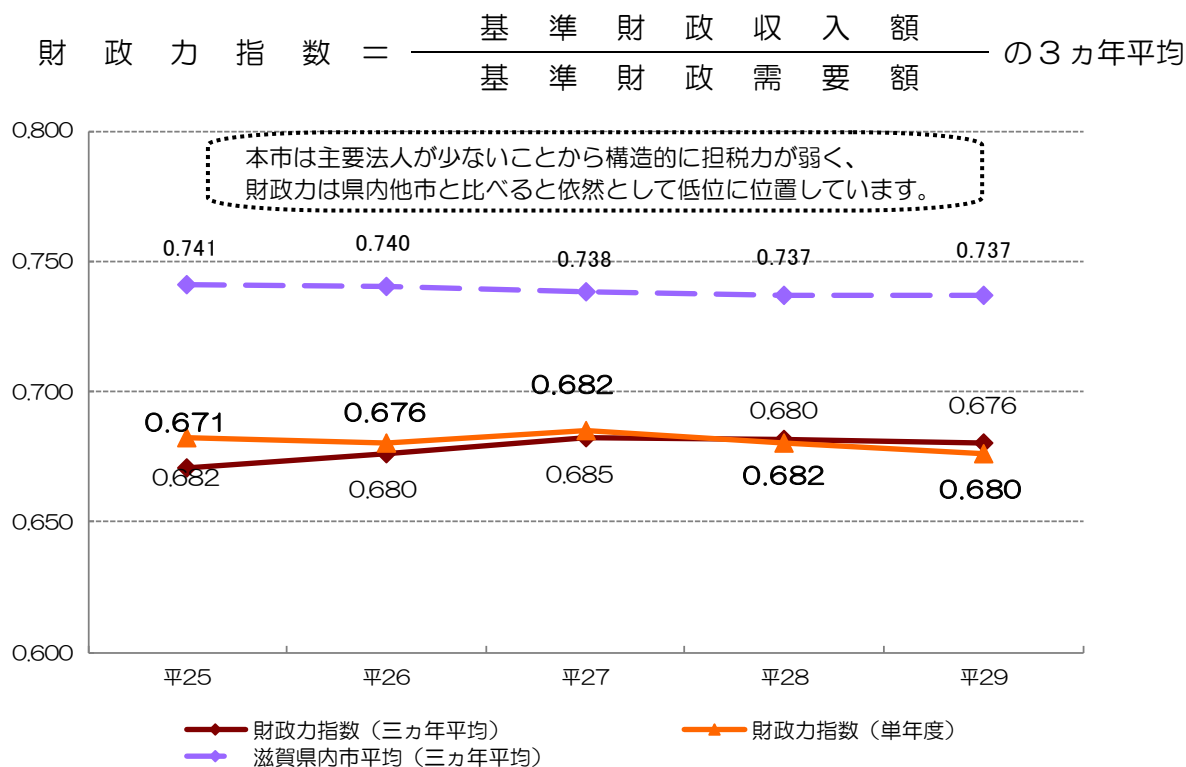
常に収入が見込まれる歳入のうち使いみちが特定されない収入（経常一般財源：市税や普通交付税など）が、人件費・扶助費（高齢者や子ども・障がい者などへの援助費）・公債費（借入金の返済）や施設の維持管理などの経常経費にどの程度使われたかを計るものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられています。経常収支比率は低いほど、臨時的な経費に対して余裕を持つことを表し、財政構造に弾力性があることになります。



● 財政力の強弱を表す指標

《 財政力指数 》

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割った値で、通常はその数値の直近3年間の単純平均で表されます。この数値が1に近い、あるいは、1を超えるほど余裕財源を保有していることになり、財政基盤の強さや財源の余裕度を示す指標として使われます。普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額をベースに交付されます。単年度の財政力指数が1を超えると、普通交付税は交付されません。



● 今後返済しなければならない借入金残高の規模を表す指標

《 地方債現在高比率 》

標準財政規模に対して、今後返済しなければならない借入金の元金残高の負担割合を表す指標で、高いほど将来において借入金返済にかかる負担が大きいことを示します。

$$\text{地方債現在高比率} = \frac{\text{地 方 債 現 在 高}}{\text{標 準 財 政 規 模}}$$

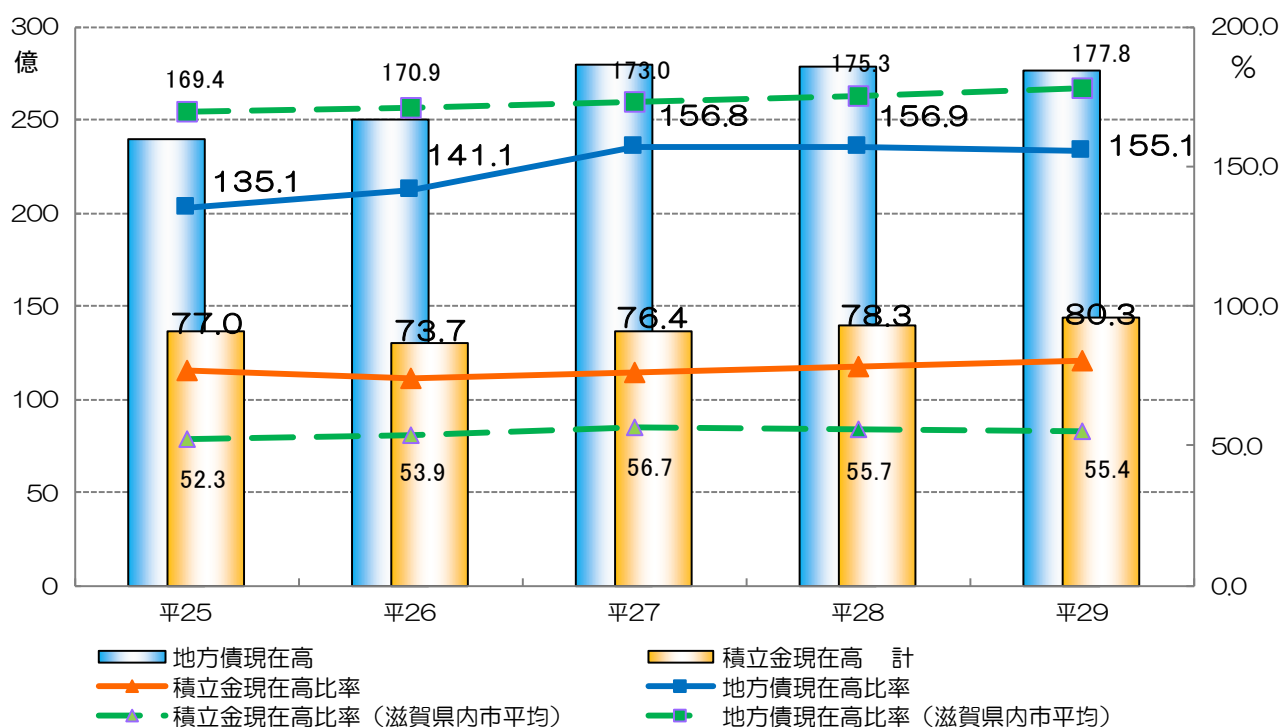
● 現在の貯金の規模を表す指標

《 積立金現在高比率 》

標準財政規模に対して、自治体の貯金である積立金の残高の割合を表す指標で、高いほど将来に対する貯えがあることを示します。

$$\text{積立金現在高比率} = \frac{\text{積 立 金 現 在 高}}{\text{標 準 財 政 規 模}}$$

地方債現在高比率・積立金現在高比率ともに、県内他市平均と比較しても現時点では良好な数値を示していますが、引き続き大型施設整備事業の実施に伴う市債の新規借入、積立金の取り崩しが見込まれることから、比率の悪化に留意しなければなりません。



【健全化判断比率】

平成 18 年度決算以前の地方公共団体の財政再建制度（地方財政再建促進特別措置法および地方公営企業法）では、事態が深刻化するまで状況が明らかにならないという課題がありました。

そこで、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（「財政健全化法」）が新たに制定され、平成 19 年度決算から各地方公共団体における健全化判断比率等の公表が開始となり、平成 20 年度決算から財政健全化計画の策定の義務付けなどを含めた全面的な法施行がされています。

これは、地方公共団体の財政状況を、健全段階・早期健全化（イエローカード）・財政再生（レッドカード）の3段階に分けて、それぞれの段階における対処について定めることにより、財政の健全性を確保するものです。いずれかの比率が法に定める基準以上となった場合、財政健全化計画もしくは財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らねばなりません。

健全化判断比率は、法施行から毎年基準を下回り続けており、平成 29 年度も全て基準を下回り、引き続き「健全な状況」を維持しています。ただし、大型施設整備事業の継続実施や今後実施予定の事業に対して多額の市債借入によって対応することとなれば、「実質公債費比率」「将来負担比率」とともに数値が上昇すると見込まれます。しかし、イエローカードとなる早期健全化基準を超えることのないよう、市債と基金のバランスや事業費や事業の規模・実施時期などを検討しつつ、健全段階の比率を維持します。

＜ 近江八幡市における健全化判断比率・資金不足比率の算定対象 ＞

一般会計等	一般会計		実 比 率 赤 字	連結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将来 負 担 比 率	資 比 金 率 不 足
	一般会計等に 属する特別会計	大中の湖地区基幹水利施設管理事業 特別会計 文化会館事業特別会計					
公営事業会計	一般会計等 以外の特別 会計のうち 公営企業に かかる特別 会計以外の 特別会計	国民健康保険特別会計					
		後期高齢者医療特別会計					
		介護認定審査会共同設置事業特別会計					
		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）					
		介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）					
公営企業会計	公営企業 にかかる 会計	法適用企業	水道事業会計				
			下水道事業会計				
			病院事業会計				
一部事務組合等	東近江行政組合						
	滋賀県市町村職員研修センター						
	滋賀県後期高齢者医療広域連合						

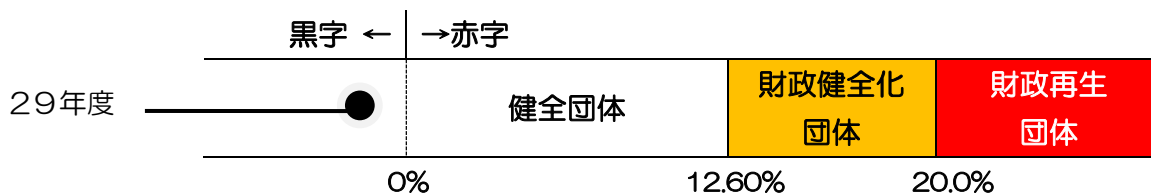
※ 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定。

《 実質赤字比率 》

福祉・教育・まちづくりなど、行政運営の基本的な経費を扱う一般会計等における赤字の程度を示します。数値が大きいほど、財政が厳しい状況であることを表します。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

本市の一般会計等は黒字決算のため、実質赤字比率は算定されません。



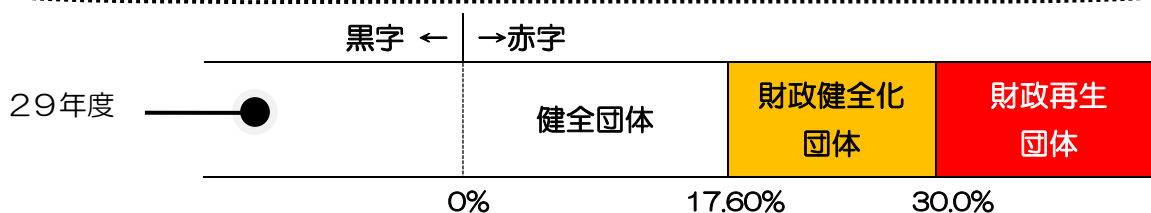
	平成 29 年度	平成 28 年度
一般会計等の実質収支額 (a)	511,314 千円	518,672 千円
標準財政規模 (b)	17,842,679 千円	17,763,286 千円
実質収支比率 (c) 【a/b*100】	2.86%	2.91%
実質赤字比率（赤字の場合） (d) 【a/b*100】	—	—
早期健全化基準	12.60%	12.60%
財政再生基準	20.0%	20.0%

《 連結実質赤字比率 》

すべての会計（一般会計、特別会計に加えて病院事業会計、水道事業会計など）の赤字や黒字を合計し、市全体としての赤字の程度を表すものです。数値が大きいほど、市全体の財政が厳しい状況であることを表します。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

すべての会計の収支等を足し合わせた結果も黒字のため、連結ベースでも赤字比率は算定されません。



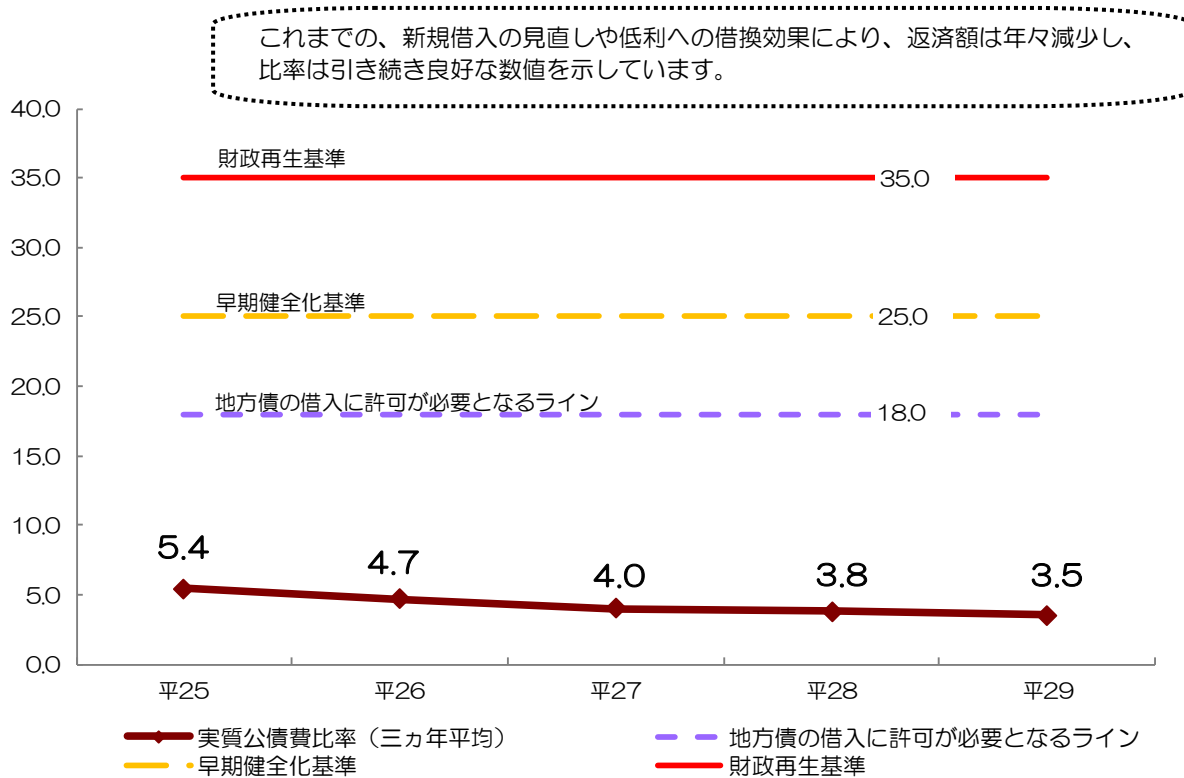
	平成 29 年度	平成 28 年度
一般会計等の実質収支額 (a)	511,314 千円	518,672 千円
上記以外の会計の実質収支額など (b)	7,856,306 千円	7,189,235 千円
全ての会計の実質収支額など (c) 【a+b】	8,367,620 千円	7,707,907 千円
標準財政規模 (d)	17,842,679 千円	17,763,286 千円
連結実質収支比率 (e) 【c/d*100】	46.89%	43.39%
連結実質赤字比率（赤字の場合） (e) 【c/d*100】	—	—
早期健全化基準	17.60%	17.60%
財政再生基準	30.0%	30.0%

《 実質公債費比率 》

借入金の返済額およびこれに準じる額（公営企業債の償還にかかる特別会計への繰出額など）の程度を示す指標で、通常、直近3カ年の平均値が用いられます。数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを表します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3カ年平均



	平成 29 年度	平成 28 年度
元利償還金充当一般財源等額 (a)	2,122,495 千円	1,745,140 千円
準元利償還金 (b)	1,195,706 千円	1,567,629 千円
元利償還金充当一般財源等額＋準元利償還金 (c) 【a+b】	3,318,201 千円	3,312,769 千円
標準財政規模 (d)	17,842,679 千円	17,763,286 千円
基準財政需要額算入額 (e)	2,808,287 千円	2,752,483 千円
分子となるもの (f) 【c-e】	509,914 千円	560,286 千円
分母となるもの (g) 【d-e】	15,034,392 千円	15,010,803 千円
実質公債費比率（単年度） (h) 【f/g*100】	3.4%	3.7%
実質公債費比率（3カ年平均）	3.5%	3.8%
早期健全化基準	25.0%	25.0%
財政再生基準	35.0%	35.0%

※元利償還金充当一般財源等額・・・元利償還金（借入金の返済額）から特定財源等に係る額を除いた額

※準元利償還金・・・公営企業の借入金返済に対する一般会計等からの繰出金など、実質上の借入金返済と認められる額

※基準財政需要額算入額・・・元利償還金・準元利償還金に対して、普通交付税需要額にて一定割合措置される額

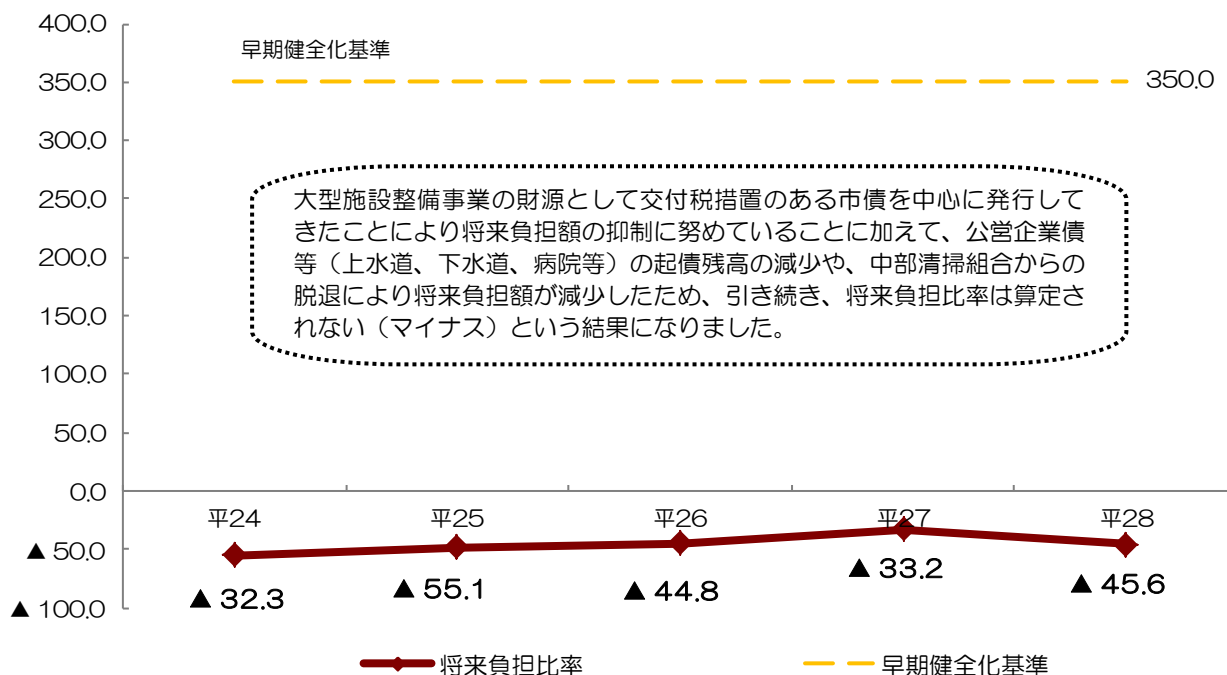
《 将来負担比率 》

借入金や将来支払っていく可能性のある負担額などの現時点での残高の程度を表します。数値が大きいほど、今後の財政を圧迫する可能性が高いことを表します。

一般会計等の借入金残高や退職手当のほか、特別会計の借入金返済に対する繰出金なども含めて将来負担すべき額を計算し、さらにこの負担額に充てることができる収入見込額などを差し引いて計算されます。この差し引く収入見込額が将来負担額より大きい場合は、比率はマイナスとなり算定されません。

なお、将来負担比率には早期健全化基準が設けられていますが、財政再生基準は設けられていません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$



		平成 29 年度	平成 28 年度
将来負担額	(a) ※内訳は別表参照	48,795,197 千円	52,583,571 千円
充当可能財源等	(b) ※内訳は別表参照	58,782,697 千円	59,439,469 千円
標準財政規模	(c)	17,842,679 千円	17,763,286 千円
基準財政需要額算入額	(d) ※単年度の交付税措置額	2,808,287 千円	2,752,483 千円
分子となるもの	(e) 【a-b】	△9,987,500 千円	△6,855,898 千円
分母となるもの	(f) 【c-d】	15,034,392 千円	15,010,803 千円
将来負担比率	(g) 【e/f*100】	—	—
参考：マイナスで表示		△66.4%	△45.6%
早期健全化基準		350.0%	350.0%

※将来負担額(a) …一般会計等の借入金残高や将来負担する見込みの職員退職手当のほか、特別会計や一部事務組合（消防など広域で扱う行政団体）の借入金返済に対する繰出金、関連法人の負債に対する負担見込額など。

※充当可能財源(b) …上記の負債に対して充当可能な積立金（基金）の残高や将来収入が見込まれる特定財源、将来の借入金返済に対して普通交付税需要額にて一定割合措置される額など。

将来負担比率算定における「将来負担額」「充当可能財源等」の内訳

将来負担額 (a)

	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度対比
市債残高 ①	27,681,834 千円	27,866,208 千円	△184,374 千円
債務負担行為支出予定額 ②	0 千円	0 千円	—
公営企業債等繰入見込額 ③	16,620,009 千円	20,036,914 千円	△3,416,905 千円
組合等負担等見込額 ④	571,706 千円	592,291 千円	△20,585 千円
退職手当負担見込額 ⑤	3,921,648 千円	4,088,158 千円	△166,510 千円
設立法人の負債額等負担見込額 ⑥	0 千円	0 千円	—
将来負担額 ①～⑥ 計	48,795,197 千円	52,583,571 千円	△3,788,374 千円

- ・市債残高（一般会計等の借入金）は新規借入の抑制や繰上償還により、約 1.9 億円減少しました。
※増減額 1.9 億円は、H29－H28＝276.8 億円－278.7 億円で計算しています。
- ・公営企業（上水道、公共下水道や病院など）の借入金残高減少や下水道事業会計の公営企業会計法適用に伴い、借入金に対する一般会計等の負担見込額が約 34.2 億円減少しました。

充当可能財源等 (b)

	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度対比
充当可能基金 ①	16,060,410 千円	15,497,058 千円	+563,352 千円
充当可能特定歳入 ②	4,981,420 千円	5,793,234 千円	△811,814 千円
うち、都市計画税	4,978,943 千円	5,790,346 千円	△811,403 千円
基準財政需要額算入見込額 ③	37,740,867 千円	38,149,177 千円	△408,310 千円
充当可能財源等 ①～③ 計	58,782,697 千円	59,439,469 千円	△656,772 千円

- ・充当可能基金はふるさと納税や財政調整基金を積み立てたことにより約 5.6 億円増加しました。
- ・充当可能特定歳入（都市計画税等）および基準財政需要額算入見込額（借入金の返済に対して普通交付税需要額にて一定割合措置される額）が、それぞれ約 8.1 億円と約 4.1 億円ずつ減少しました。（どちらも、下水道整備や病院施設に伴う借入金の算入減によるもの）

（参考）公営企業の経営状態の判断指標

《 資金不足比率 》

公営企業の事業規模（料金収入の規模）に対する資金不足額の程度を表す指標で、公営企業会計ごとに算定します。資金不足（赤字）がある場合に算定され、黒字の場合は算定されません。赤字の場合は、数値が大きいほど経営が厳しい状況であることを表します。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

平成 29 年度	水道事業会計	病院事業会計	下水道事業会計
資金不足比率	—	—	—
経営健全化基準	20.00%		
参考：資金の剰余額 ÷ 事業の規模	算定値 134.4%（黒字）	算定値 42.1%（黒字）	算定値 17.1%（黒字）

いずれの公営企業会計においても資金不足は発生していません。

(4) 市有財産の状況

本市の所有する公有財産（土地および建物）の規模は、次のとおりとなります。行政財産の土地の増加は、岡山コミュニティエリア整備や通学路整備に伴う用地取得や、民間事業者の開発による市への帰属・寄附などによるものです。

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図るうえで公共用地の先行取得のために設けられたもので、一定の資金を運用している基金（定額運用基金）です。

				平成29年度	平成28年度	前年度残高対比
公有財産	行政財産	土地	㎡	4,518,251.21	4,484,610.22	33,640.99
		建物	㎡	346,824.96	353,405.55	△ 6,580.59
	普通財産	土地	㎡	1,156,219.41	1,147,283.77	8,935.64
		建物	㎡	8,922.58	7,119.69	1,802.89
	計	土地	㎡	5,674,470.62	5,631,893.99	42,576.63
		建物	㎡	355,747.54	360,525.24	△ 4,777.70
土地開発基金		千円	1,269,734	1,265,495	4,239	
	現金	千円	529,169	457,614	71,555	
	土地	千円	740,565	807,881	△ 67,316	
		㎡	17,880.01	18,517.98	△ 637.97	

(5) 公会計制度による財務状況(財務書類4表)

現在の自治体会計は、現金主義であることからなじみやすい反面、市が投資してきた資産、借入金といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報については不十分です。これを補完するのが、企業会計的な視点から作成する「新地方公会計制度」の財務書類4表です。

平成 28 年度決算から全国統一的な基準により作成し、本市ホームページで公表しております（公表場所は下記のとおり）。なお、平成 29 年度決算分については、各企業会計や第 3 セクターの決算等の連結処理や固定資産台帳の整理などが完了した後、公表いたします。

近江八幡市役所のホームページ

<http://www.city.omihachiman.shiga.jp>

各課の窓口 < 財政課 < 決算関連 < 平成 29 年度決算

< 地方公会計財務書類 4 表（統一的な基準）

